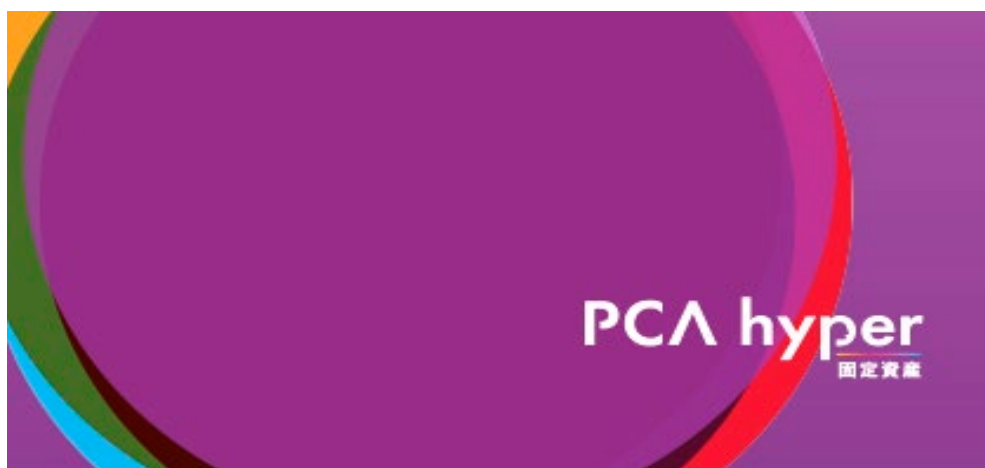


# PCA固定資産hyperシリーズ

汎用データレイアウト



ピー・シー・エー株式会社

(第4版 2020年3月)

1.0-3.02

# 目次

◆概要	P. 1		
◆改定履歴	P. 2		
		◆台帳・一覧、予定額一覧	
		固定資産台帳(一)	P. 165
		固定資産台帳(二)	P. 169
		償却資産台帳	P. 170
		一括償却資産一覧	P. 172
		リース資産一覧	P. 174
		移動資産一覧	P. 177
		資産除去債務一覧	P. 179
		月次償却額一覧	P. 181
		月次支払リース料一覧	P. 184
		月次リース債務一覧	P. 187
		月次償却額配賦一覧	P. 190
		当期償却額配賦一覧	P. 193
		月次支払リース料配賦一覧	P. 195
		償却実績額一覧	P. 198
		償却予定額一覧	P. 200
		支払リース料予定額一覧	P. 209
		支払リース料予定額配賦一覧	P. 216
		リース債務返済予定表	P. 220
		有形固定資産等明細表	P. 222
		基本財産及びその他の固定資産の明細書	P. 223
		固定資産管理台帳	P. 224
		固定資産増減明細表	P. 226
		固定資産集計表	P. 228
		◆棚卸	
		棚卸目的	P. 229
		棚卸実施状況一覧	P. 230
		棚卸データ	P. 232
		◆セキュリティ	
		システムユーザー	P. 234
		システムユーザーメール設定	P. 235
◆マスター			
会社基本情報	P. 5		
償却実績範囲	P. 10		
事業区分	P. 11		
会計区分	P. 12		
固定資産科目	P. 13		
部門	P. 14		
サービス区分	P. 15		
事業	P. 16		
部門グループ	P. 17		
拠点区分	P. 18		
事業グループ	P. 19		
セグメント1	P. 20		
セグメント2	P. 21		
セグメント3	P. 22		
役所	P. 23		
場所	P. 25		
摘要	P. 26		
担当者	P. 27		
種類	P. 28		
配賦基準	P. 29		
取引先	P. 30		
集計区分	P. 31		
減損グループ	P. 32		
◆資産			
一般資産	P. 33		
一般資産(補助金等)	P. 66		
一般資産(償却実績)	P. 68		
一般資産(異動履歴)	P. 70		
一般資産(配賦情報)	P. 74		
一括償却資産	P. 85		
一括償却資産(償却実績)	P. 88		
一括償却資産(異動履歴)	P. 89		
一括償却資産(配賦情報)	P. 92		
リース資産	P. 99		
リース資産(再リース)	P. 136		
リース資産(補助金等)	P. 138		
リース資産(償却実績)	P. 140		
リース資産(異動履歴)	P. 141		

## ■レイアウトの見方

### ○順・項番

順は、汎用データレイアウトの表における並び順です。

項番は、項目を識別する番号です。汎用データの受入処理にて、受入パターンのインポート、エクスポートで使用されます。

汎用データの受入処理で受入できないデータには、項番はありません。

### ○桁数

出力する最大桁数という意味です。

文字列は後ろのスペースを取り除き、数字は有効文字数分だけ出力されます。

全角文字を指定できる項目については、[半角桁数/全角桁数]の形で記載しています。

### ○型の「数字(-)」

マイナスの可能性がある数値項目を意味します。マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

例) 一般資産データの「取得価額」は13桁となっていますので、出力される範囲は、-999,999,999,999~999,999,999,999となります。有効数字は12桁までです。

### ○集計された金額・数量

マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

金額…13桁(-999,999,999,999~999,999,999,999)

### ○日付項目は西暦の8桁で出力されます。

例) 20110902

### ○データレコードの終わりにはCR(0x0D)、LF(0x0A)が付きます。

### ○[必須項目・初期値]

行の印の意味は以下のとおりです。

◎：値が必要。かつ受入パターン使用時に項目指定が必要。

○：受入パターン使用時に項目指定が必要。

○で受入時にデータが存在しない場合の初期値については()で記載しています。()の記載がない場合は0や空白となります。

○でもデータの状況によっては値が必要となる場合があります。

### ○備考欄

項目の値や説明、受け入れ時の条件について記載しています。説明が長いものは欄外に記載しています。

凡例

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

## 改訂履歴

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
1.00	会社基本情報	Versionを6→7に変更。 セグメント1管理 セグメント1区分 セグメント1名称 セグメント1コード桁数 セグメント1コード0詰め セグメント2管理 セグメント2区分 セグメント2名称 セグメント2コード桁数 セグメント2コード0詰め セグメント3管理 セグメント3区分 セグメント3名称 セグメント3コード桁数 セグメント3コード0詰め 棚卸機能 管理用集計区分 使用数 管理用参考 使用数 管理用集計区分1名称 管理用集計区分2名称 管理用集計区分3名称 管理用集計区分4名称 管理用集計区分5名称 管理用参考1名称 管理用参考2名称 管理用参考3名称 管理用参考4名称 管理用参考5名称 管理用参考6名称 管理用参考7名称	追加項目は末尾です。	追加
	集計区分	Versionを2→3に変更。  集計区分種別 桁数を「1」→「3」に変更 備考に追加 100: 管理用集計区分1 101: 管理用集計区分2 102: 管理用集計区分3 103: 管理用集計区分4 104: 管理用集計区分5		変更
	棚卸目的			新規
	棚卸実施状況一覧			新規
	棚卸データ			新規
	セグメント1 セグメント2 セグメント3			新規
	一般資産 一括償却資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを5→6に変更。 一括償却資産のVersionを3→4に変更。 リース資産のVersionを4→5に変更。 少額資産のVersionを3→4に変更。 セグメント1コード セグメント1名 セグメント2コード セグメント2名 セグメント3コード セグメント3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴)	Versionを3→4に変更。 セグメント1コード セグメント1名 セグメント1 移動年度の償却額 セグメント2コード セグメント2名 セグメント2 移動年度の償却額 セグメント3コード セグメント3名 セグメント3 移動年度の償却額 セグメント1コード(移動前) セグメント1名(移動前) セグメント2コード(移動前) セグメント2名(移動前) セグメント3コード(移動前) セグメント3名(移動前)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	少額資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 セグメント1コード セグメント1名 セグメント2コード セグメント2名 セグメント3コード セグメント3名 セグメント1コード(移動前) セグメント1名(移動前) セグメント2コード(移動前) セグメント2名(移動前) セグメント3コード(移動前) セグメント3名(移動前)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	異動区分 備考に追加。 193: セグメント1移動 194: セグメント2移動 195: セグメント3移動 摘要 桁数を変更「110/55」→「120/60」		変更
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	Versionを3→4に変更。 セグメント1コード セグメント1名 セグメント2コード セグメント2名 セグメント3コード セグメント3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	部門 比率 部門配賦 端数処理フラグ 備考にセグメント管理する場合の項目名を追加。 備考の※使用制限を8→29に変更。 部門 比率 1～12 部門配賦 端数処理フラグ 1～12 備考にセグメント管理する場合の項目名を追加。 備考の※使用制限を19→30に変更。		変更
	固定資産台帳(二)	以下を追加 セグメント1名 セグメント2名 セグメント3名 摘要の桁数を120/60に変更	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加、変更
	固定資産台帳(一) 償却資産台帳 一括償却資産一覧 リース資産一覧 資産除去債務一覧 月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却実績額一覧 償却予定額一覧 支払リース料予定額一覧 支払リース料予定額配賦一覧	セグメント1コード セグメント1名 セグメント2コード セグメント2名 セグメント3コード セグメント3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	移動資産一覧	移動前セグメント1コード 移動前セグメント1名 移動前セグメント2コード 移動前セグメント2名 移動前セグメント3コード 移動前セグメント3名 移動後セグメント1コード 移動後セグメント1名 移動後セグメント2コード 移動後セグメント2名 移動後セグメント3コード 移動後セグメント3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	リース債務返済予定表	セグメント1名 セグメント2名 セグメント3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
3.00	リース資産	Versionを5→6に変更。 8%→10%に変更 基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額) 基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	リース資産	消費税率設定 備考に「4: 10%」を追加 消費税率 備考に「3: 10%」を追加 5%→8%に変更 備考を変更「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、10%以外」		変更
3.01	会社基本情報	Versionを7→8に変更。 償却資産税 償却資産税コード桁数 桁数を「1」→「2」に変更。 備考欄「数字のみ 7~9」→「数字のみ 7~20」に変更。		変更
	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを6→7に変更。 リース資産のVersionを6→7に変更。 少額資産のVersionを4→5に変更。  償却資産税 資産コード 桁数を「9」~「20」に変更。		変更
	償却資産台帳	資産コード(資産税) 桁数を「9」~「20」に変更。		変更
3.02	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを7→8に変更。 リース資産のVersionを7→8に変更。 少額資産のVersionを5→6に変更。  償却資産税 課税標準特例率(分子) 桁数を「1」→「2」に変更。		変更
	償却資産台帳	課税標準特例率 桁数を「4」→「5」に変更。		変更

# ◆会社基本情報 (version 8)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	会社コード	4	文字列			
2	-	会社名	40/20	文字列			
3	-	会社名フリガナ	40	文字列			
4	-	法人区分	1	数字			0: 法人税 1: 社会福祉法人
5	-	申告区分	1	数字			0: 確定 1: 中間
6	-	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
7	-	住所1	40/20	文字列			
8	-	住所2	40/20	文字列			
9	-	住所1フリガナ	40/20	文字列			
10	-	住所2フリガナ	40/20	文字列			
11	-	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
12	-	決算期数	3	数字			数字3桁
13	-	事業期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
14	-	事業期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
15	-	申告書の種類	1	数字			0: 青色 1: 白色
16	-	法人番号	13	文字列	X Rev1.16 (Version3)で追加		数字13桁
17	-	使用する暦	1	数字			0: 西暦 1: 和暦
18	-	部門管理	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
19	-	時価評価・評価換え	1	数字			0: 無 1: 有  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
20	-	減損損失	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
21	-	資産除去債務	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
22	-	端数処理	1	数字			0: 切り捨て 1: 切り上げ 2: 四捨五入 3: 端数処理しない
23	-	消費税計算方法	1	数字			0: 税抜 1: 税込
24	-	地方税電子申告	1	数字	X Rev1.20 (Version4)で追加		0: 使用しない 1: 使用する
25	-	数量の表示	1	数字	X Rev1.20 (Version4)で追加		0: 小数点以下の末尾を0詰めしない 1: 小数点以下の末尾を0詰めする
26	-	売却方法	1	数字			0: 売却日まで償却 1: 期首簿価
27	-	除却方法	1	数字			0: 除却日まで償却 1: 期首簿価
28	-	当期償却額の計算	1	数字			0: 税法基準 1: 会計基準
29	-	一時償却資産の月次償却	1	数字			0: 期首月度に全額 1: 均等計上(期割)
30	-	一括償却資産経理	1	数字			1: 決算調整 2: 申告調整
31	-	一括償却資産の端数調整	1	数字	X Rev1.16 (Version3)で追加		0: 3年目で調整する 1: 4年目に計上する
32	-	取得初年度の一括償却	1	数字			0: 一年間で均等按分 1: 中間申告時に全額計上
33	-	月次計算方法	1	数字			0: 月度期間で按分 1: 前詰め
34	-	月次端数処理	1	数字			0: 最終月 1: 中間決算月と最終月 2: 四半期ごと

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
35	-	帳簿価額が5%に達した資産の5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
36	-	減損資産の普通償却額での5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
37	-	5年均等償却の端数調整	1	数字			0: 5年目で調整する 1: 6年目に計上する
38	-	改定償却率	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する
39	-	200%定率法を適用する日	8	数字			YYYYMMDD形式
40	-	消費税計上(売買処理)	1	数字			0: 消費税債務として計上 1: リース債務に含める
41	-	定額法の計算	1	数字			0: 償却率 1: 耐用年数  法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。
42	-	資産コード桁数	2	数字			数字のみ 10~16
43	-	資産コード前0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
44	-	固定資産科目コード桁数	2	数字			数字のみ 3~10
45	-	固定資産科目0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
46	-	部門コード桁数	1	数字			数字のみ 3~6 項目名は、社会福祉法人領域の場合は「サービス区分コード桁数」、公益法人領域の場合は「事業コード桁数」。
47	-	部門グループコード桁数	1	数字			数字のみ 3~6 項目名は、社会福祉法人領域の場合は「拠点区分コード桁数」、公益法人領域の場合は「事業グループコード桁数」。
48	-	役所コード桁数	1	数字			数字のみ 4~6
49	-	場所コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
50	-	摘要コード桁数	1	数字			数字のみ 3~6
51	-	担当者コード桁数	2	数字			数字のみ 3~13
52	-	取引先コード桁数	2	数字			数字のみ 4~13
53	-	償却資産税 利用者ID	11	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
54	-	償却資産税 名称	80/80	文字列			
55	-	償却資産税 名称(ふりがな)	80/80	文字列			
56	-	償却資産税 郵便番号	8	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		***-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
57	-	償却資産税 所在地	80/80	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
58	-	償却資産税 電話番号	26	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		*****-****-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
59	-	償却資産税 代表者資格	1	数字	X Rev1.20 (Version4)で追加		1: 代表者 2: 破産管財人 3: 清算人 99: その他  地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
60	-	償却資産税 代表者	40/40	文字列			
61	-	償却資産税 代表者(ふりがな)	40/40	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		
62	-	償却資産税 代表者郵便番号	8	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		***-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
63	-	償却資産税 代表者住所	80/80	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
64	-	償却資産税 代表者電話番号	26	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		*****-****-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
65	-	償却資産税 屋号	40/40	文字列			



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
66	-	償却資産税 事業種 目	40/20	文字列			
67	-	償却資産税 資本金 等	6	数字			百万単位
68	-	償却資産税 事業開 始年月	6	数字			YYYYMM形式 年月のみ有効
69	-	償却資産税 償却資 産税コード桁数	2	数字	hyper Rev3.01 (Version8)から桁数 を「1」→「2」に変 更、備考欄「数字の み 7~9」→「数字 のみ 7~20」に変 更。		数字のみ 7~20
70	-	償却資産税 資産 コード連動	1	数字			0: コピーしない 1: 前詰めでコピー 2: 後ろ詰めでコピー
71	-	償却資産税 応答者 係	40/40	文字列			
72	-	償却資産税 応答者 氏名	40/40	文字列			
73	-	償却資産税 応答者 電話番号	26	文字列			
74	-	償却資産税 代理人 利用者ID	11	文字列	X Rev1.20 (Version4)で追加		地方税電子申告が「使用しない」 の場合、項目は出力されません。
75	-	償却資産税 税理士 氏名	40/40	文字列			
76	-	償却資産税 税理士 電話番号	26	文字列			
77	-	月度1開始日	8	数字			YYYYMMDD形式 期首月度は月度1に、それ以降の 月度は月度2~順番に入る。
78	-	月度1終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
79	-	月度2開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
80	-	月度2終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
81	-	月度3開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
82	-	月度3終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
83	-	月度4開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
84	-	月度4終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
85	-	月度5開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
86	-	月度5終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
87	-	月度6開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
88	-	月度6終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
89	-	月度7開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
90	-	月度7終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
91	-	月度8開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
92	-	月度8終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
93	-	月度9開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	-	月度9終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
95	-	月度10開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
96	-	月度10終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
97	-	月度11開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
98	-	月度11終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
99	-	月度12開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	月度12終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
101	-	第1四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
102	-	第2四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	-	第3四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
104	-	第4四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
105	-	集計区分コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
106	-	集計区分1名称	30/15	文字列			
107	-	集計区分2名称	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version3)で追加		
108	-	集計区分3名称	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version3)で追加		
109	-	参考1名称	30/15	文字列			
110	-	参考2名称	30/15	文字列			
111	-	参考3名称	30/15	文字列			
112	-	過年度実績	3	数字			1以上、決算期数 (Number) 以下
113	-	配賦計算の設定	1	数字	X Rev1.10 (Version2)で追加		0: 月次で配賦計算する 1: 年額で配賦計算する

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
114		国庫補助金の備忘価額	1	数字	D X Rev2.04 (version 6)で追加		0: 残さない 1: 残す  法人区分が「社会福祉法人」、 「公益法人」の場合に出力されま す。 公益法人の場合は項目名は「補助 金等の備忘価額」となります
115	-	セグメント1管理	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:管理しない 1:管理する  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
116	-	セグメント1区分	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:セグメント 1:プロジェクト  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
117	-	セグメント1名称	20/10	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
118	-	セグメント1コード 桁数	2	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		数字のみ 3~20 法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
119	-	セグメント1コード 0詰め	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0: 0詰めしない 1: 0詰めする  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
120	-	セグメント2管理	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:管理しない 1:管理する  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
121	-	セグメント2区分	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:セグメント 1:プロジェクト  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
122	-	セグメント2名称	20/10	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
123	-	セグメント2コード 桁数	2	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		数字のみ 3~20 法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
124	-	セグメント2コード 0詰め	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0: 0詰めしない 1: 0詰めする  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
125	-	セグメント3管理	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:管理しない 1:管理する  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
126	-	セグメント3区分	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0:セグメント 1:プロジェクト  法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。
127	-	セグメント3名称	20/10	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		法人区分が「社会福祉法人」また は「公益法人」の場合、項目は出 力されません。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
128	-	セグメント3コード 桁数	2	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		数字のみ 3~20 法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
129	-	セグメント3コード 0 詰め	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0: 0 詰めしない 1: 0 詰めする  法人区分が「社会福祉法人」または「公益法人」の場合、項目は出力されません。
130	-	棚卸機能	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		0: 使用しない 1: 使用する
131	-	管理用集計区分 使用数	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		数字のみ 0~5
132	-	管理用参考 使用数	1	数字	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		数字のみ 0~7
133	-	管理用集計区分 1 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用集計区分 使用数が0の場合、項目は出力されません。
134	-	管理用集計区分 2 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用集計区分 使用数が1以下の場合、項目は出力されません。
135	-	管理用集計区分 3 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用集計区分 使用数が2以下の場合、項目は出力されません。
136	-	管理用集計区分 4 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用集計区分 使用数が3以下の場合、項目は出力されません。
137	-	管理用集計区分 5 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用集計区分 使用数が4以下の場合、項目は出力されません。
138	-	管理用参考 1 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が0の場合、項目は出力されません。
139	-	管理用参考 2 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が1以下の場合、項目は出力されません。
140	-	管理用参考 3 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が2以下の場合、項目は出力されません。
141	-	管理用参考 4 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が3以下の場合、項目は出力されません。
142	-	管理用参考 5 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が4以下の場合、項目は出力されません。
143	-	管理用参考 6 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が5以下の場合、項目は出力されません。
144	-	管理用参考 7 名称	30/15	文字列	hyper Rev1.00 (Version 7)で追加		棚卸機能が「使用しない」の場合、項目は出力されません。 管理用参考 使用数が6以下の場合、項目は出力されません。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 8' ¥”が出力されます。  
※この汎用データは受入できません。

## ◆償却実績範囲 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	決算期数	3	数字		1~999	
2	-	開始日	8	数字		YYYYMMDD形式	
3	-	終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
4	-	1月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
5	-	2月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
6	-	3月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
7	-	4月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
8	-	5月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
9	-	6月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
10	-	7月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
11	-	8月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
12	-	9月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
13	-	10月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
14	-	11月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
15	-	12月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※この汎用データは受入できません。

# ◆事業区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	3302	事業区分名	40/20	文字列		◎	
3	3303	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆会計区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	3302	会計区分名	40/20	文字列		◎	
3	3303	冊索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。  
※公益法人の場合のみ存在します

# ◆固定資産科目 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2001	資産区分	1	数字		◎	法人領域の場合 1: 有形固定資産 2: 無形固定資産 3: 投資その他の資産 4: 繰延資産 5: その他  社会福祉法人領域 6: 基本財産 7: 有形固定資産 8: 無形固定資産 9: その他  公益法人領域の場合 10: 基本財産 11: 特定資産 12: 有形固定資産 13: 無形固定資産 14: その他
2	2002	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
3	2003	固定資産科目名	28/14	文字列		◎	
4	2004	付索引	5	文字列			
5	2005	税区分コード	2	文字列		○ (00)	
6	2006	償却方法	2	数字		○ (0: 指定なし)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 50: リース期間定額法 60: 対象外 70: 少額減価償却資産 80: 一括償却
7	2007	償却実施率	3	数字		○ (100)	0~100
8	2008	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
9	2009	種類名称	32/16	文字列		◎	
10	2010	償却資産税	2	数字		◎	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆部門 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2101	部門コード	6	文字列		◎	
2	2102	部門名	30/15	文字列		◎	
3	2103	冊索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
※法人の場合のみ存在します



## ◆サービス区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2105	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	サービス区分コード	6	文字列		◎	
4	2102	サービス名	30/15	文字列		◎	
5	2103	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆事業 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2105	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	事業コード	6	文字列		◎	
4	2102	事業名	30/15	文字列		◎	
5	2103	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※公益法人の場合のみ存在します

## ◆部門グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2203	部門グループコード	7	文字列		◎	
2	2204	部門グループ名	30/15	文字列		◎	
3	2205	付索引	5	文字列			
4	2206	含まれる部門または 部門グループコード	7	文字列		◎	
5	2207	含まれる部門または 部門グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※法人の場合のみ存在します

## ◆拠点区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2202	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	拠点区分コード	7	文字列		◎	
4	2204	拠点区分名	30/15	文字列		◎	
5	2205	か索引	5	文字列			
6	2206	含まれるサービス区分または拠点区分コード	7	文字列		◎	
7	2207	含まれるサービスまたは拠点区分名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※社会福祉法人の場合のみ存在します

## ◆事業グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2202	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	事業グループコード	7	文字列		◎	
4	2204	事業グループ名	30/15	文字列		◎	
5	2205	か索引	5	文字列			
6	2206	含まれる事業または 事業グループコード	7	文字列		◎	
7	2207	含まれる事業または 事業グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。  
 ※公益法人の場合のみ存在します

## ◆セグメント1 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3501	セグメント1コード	20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
2	3502	セグメント1名	40/20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
3	3503	カ索引	5	文字列			
4	3504	有効期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
5	3505	有効期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
6	3506	備考1	40/20	文字列			
7	3507	備考2	40/20	文字列			
8	3508	備考3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※法人の場合のみ存在します

## ◆セグメント2 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3601	セグメント2コード	20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
2	3602	セグメント2名	40/20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
3	3603	か索引	5	文字列			
4	3604	有効期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
5	3605	有効期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
6	3606	備考1	40/20	文字列			
7	3607	備考2	40/20	文字列			
8	3608	備考3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※法人の場合のみ存在します

## ◆セグメント3 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3701	セグメント3コード	20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
2	3702	セグメント3名	40/20	文字列		◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。
3	3703	か索引	5	文字列			
4	3704	有効期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
5	3705	有効期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
6	3706	備考1	40/20	文字列			
7	3707	備考2	40/20	文字列			
8	3708	備考3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※法人の場合のみ存在します



# ◆役所 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2301	役所コード	6	文字列		◎	
2	2302	市区町村名	20/10	文字列		◎	
3	2303	役所名	20/10	文字列		◎	
4	2304	ｶ索引	5	文字列			
5	2305	提出先	40/40	文字列		◎	
6	2306	提出日					使用不可
7	2307	所有者コード	20/10	文字列			
8	2345	郵便番号	8	文字列	X Rev1.20 (Version2)で追加		***-**** 形式 "地方税電子申告しない"場合は空になります。
9	2308	住所1	40/40	文字列			
10	2309	住所2	40/40	文字列			
11	2310	住所1ﾌｶﾞナ	40/40	文字列			
12	2311	住所2ﾌｶﾞナ	40/40	文字列			
13	2312	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
14	2313	応答者係	40/40	文字列			
15	2314	応答者氏名	40/40	文字列			
16	2315	応答者電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
17	2316	税理士氏名	40/40	文字列			
18	2317	税理士電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
19	2318	短縮耐用年数の承認	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
20	2319	増加償却の届出	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
21	2320	非課税該当資産	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
22	2321	課税標準の特例	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
23	2322	特別償却又は圧縮記帳	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
24	2323	税務会計上の償却方法(定率法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
25	2324	税務会計上の償却方法(定額法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
26	2325	事業所等資産の所在地1	40/40	文字列			
27	2326	事業所等資産の所在地1区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
28	2327	事業所等資産の所在地2	40/40	文字列			
29	2328	事業所等資産の所在地2区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
30	2329	事業所等資産の所在地3	40/40	文字列			
31	2330	事業所等資産の所在地3区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
32	2331	主たる資産所在地	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: ① 2: ② 3: ③
33	2332	借用資産の有無	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
34	2333	貸主の名称	40/40	文字列			
35	2334	貸主の住所	40/40	文字列			
36	2335	貸主の電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
37	2336	備考1	70/35	文字列			
38	2337	備考2	70/35	文字列			
39	2338	備考3	70/35	文字列			
40	2339	備考4	70/35	文字列			
41	2340	備考5	70/35	文字列			
42	2341	備考6	70/35	文字列			
43	2342	備考7	70/35	文字列			
44	2346	都道府県	120/60	文字列	X Rev1.20 (Version2)で追加		"地方税電子申告しない"場合は空になります。
45	2347	地方公共団体	120/60	文字列	X Rev1.20 (Version2)で追加		"地方税電子申告しない"場合は空になります。
46	2348	区・事務所等	120/60	文字列	X Rev1.20 (Version2)で追加		"地方税電子申告しない"場合は空になります。
47	2343	資産名称	1	数字		0: 名称を出力 ※1	0: 名称を出力 1: 名称(ｶ)を出力

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
48	2344	減少明細(一部)	2	数字		0: 減少分を出力	0: 減少分を出力 1: 減少後の値を出力

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='3' ¥”が出力されます。

※1 都道府県、地方公共団体、区・事務所等が存在する場合は、その提出先で設定可能な値

## ◆場所 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2501	場所コード	5	文字列		◎	
2	2502	場所名	40/20	文字列		◎	
3	2503	付索引	5	文字列			
4	2504	役所コード	6	文字列		◎	
5	2505	役所名	20/10	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆摘要 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2601	摘要コード	6	文字列		◎	
2	2602	摘要文	34/17	文字列		◎	
3	2603	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“%text version=' 1' %”が出力されます。

## ◆担当者 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2701	担当者コード	13	文字列		◎	
2	2702	担当者名	40/20	文字列		◎	
3	2703	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆種類 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2801	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
2	2802	種類名称	32/16	文字列		◎	
3	2803	か索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆配賦基準 (version 1)

### 【法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2901	配賦先部門コード	6	文字列		○	“部門管理しない”場合は空になります。
2	2902	配賦先部門名	30/15	文字列		※受入不可	“部門管理しない”場合は空になります。
3	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
4	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
5	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

### 【社会福祉法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2908	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2901	配賦先サービス区分コード	6	文字列		○	
4	2902	配賦先サービス名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

### 【公益法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	会計区分コード	3	文字列		◎	
2	2908	会計区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2901	配賦先事業コード	6	文字列		○	
4	2902	配賦先事業名	30/15	文字列		※受入不可	
5	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

## ◆取引先 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3001	取引先コード	13	文字列		◎	
2	3002	取引先名	40/20	文字列		◎	
3	3003	册索引	5	文字列			
4	3004	郵便番号	8	文字列			***-*** 形式
5	3005	住所 1	40/20	文字列			
6	3006	住所 2	40/20	文字列			
7	3007	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
8	3008	備考 1	40/20	文字列			
9	3009	備考 2	40/20	文字列			
10	3010	備考 3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。



## ◆集計区分 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3104	集計区分種別	3	数字	X Rev1.16 (Version2)で追加  hyper Rev1.00 (Version3)から桁数を「1」から「3」に変更、備考に「100:管理用集計区分1」～「104:管理用集計区分5」を追加	◎	0: 集計区分1 1: 集計区分2 2: 集計区分3 100: 管理用集計区分1 101: 管理用集計区分2 102: 管理用集計区分3 103: 管理用集計区分4 104: 管理用集計区分5
2	3101	集計区分コード	5	文字列		◎	
3	3102	集計区分名	30/15	文字列		◎	
4	3103	冊索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='3' ¥”が出力されます。

## ◆減損グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3201	減損グループコード	6	文字列		◎	
2	3202	減損グループ名	40/20	文字列		◎	
3	3203	加索引	5	文字列			
4	3204	親減損グループコード	6	文字列		○	ルート直下の場合は空""
5	3205	親減損グループ名	40/20	文字列		※受入不可	ルート直下の場合は空""

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

# ◆一般資産 (version 8)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10103	合算フラグ	1	数字		0: 本体資産と合算しない	1: 本体資産と合算する 本体資産の場合は常に0
4	10104	資本的支出番号	2	数字		0	本体資産の場合 : 0 資本的支出の場合 : 1~99
5	10105	本体資産コード	16/8	文字列			
6	10106	本体資産コード(枝番)	3/1	文字列			
7	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
8	10108	資産名(か)	40	文字列			
9	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
10	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
11	10113	取得年月日	8	数字		◎※5	YYYYMMDD形式 旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法の場合は“契約年月日”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
12	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 均等、一時償却の場合は“支出年月日”の内容です。
13	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	税務 償却方法が「均等償却」、「一時償却」の場合は“支出価額”の内容です。
14	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
15	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
16	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
17	10119	合算後取得価額	13	数字(-)		※受入不可	
18	10120	合算後取得価額(消費税)	13	数字(-)		※受入不可	
19	10122	配賦設定の単位	1	数字	X Rev1.20 (Version3) で追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
20	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
21	10202	単位	4/2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
22	10203	場所コード	5	文字列		◎	
23	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
24	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
25	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
26	10205	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限8
27	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
28	10207	担当者コード	13	文字列			
29	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
30	10209	仕入先コード	13	文字列			
31	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
32	10231	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
33	10232	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
34	10233	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
35	10234	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
36	10235	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
37	10236	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version6) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
38	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
40	10223	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
41	10224	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
42	10225	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
43	10226	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
44	10213	種類区分	1	数字		※7	0 固定資産 1 繰延資産 (税法) 2 繰延資産
45	10214	種類名称	32/16	文字列		※7	
46	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
47	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
48	10217	備考	30/15	文字列			
49	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
50	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
51	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
52	12101	税務 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
53	12102	税務 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
54	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“（改定）”の文字列を表示します。
55	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
56	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は“見積残存価額”の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は“残価保証額”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
57	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
58	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
59	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
60	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
61	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3
62	12111	税務 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
63	12112	税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
64	12113	税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
65	12114	税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」</li> <li>・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外</li> </ul>
66	12115	税務 当期償却月数	2	数字		※4	<p>0~12</p> <p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> </ul>
67	12116	税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> </ul>
68	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	<p>0~100</p> <p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合</li> </ul> <p>※1 ※使用制限13</p>
69	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> </ul>
70	12501	会計 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	<p>0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> </ul> <p>※使用制限3</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0~999 会計 償却方法が「均等償却」の場合は「償却月数」の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は「リース月数」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
71	12502	会計 耐用年数	3	数字		◎※5	
72	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で「使用する」が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に「(改定)」の文字列を表示します。 ※使用制限9
73	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
74	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は「見積残存価額」の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は「残価保証額」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
75	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限3
76	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
77	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
78	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
79	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内
80	12511	会計 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
81	12512	会計 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
82	12513	会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限3
83	12514	会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
84	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
85	12516	会計 当期償却額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
86	12517	会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
87	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
88	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
89	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
90	13303	当期償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
91	13304	当期償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
92	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
93	13306	当期減損損失額	13	数字(-)		※受入不可	減損資産の登録ー第1四半期～第4四半期までの減損損失額 ※使用制限4
94	13307	減損損失累計額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限4
95	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考	
	96	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
	97	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
	98	12204	当期償却限度額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)
	99	12205	当期償却限度額 償却保証額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
	100	12206	当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外
	101	12207	当期償却限度額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
102	12208	当期償却限度額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
103	12209	当期償却限度額 改定償却額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
104	12210	当期償却限度額 算出償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
105	12211	増加償却割合	4	数字			0.00~9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
106	12212	当期償却限度額 増加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
107	12213	当期償却限度額 普通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
108	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
109	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
110	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
111	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
112	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
113	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」 ※1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
114	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(一)			<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」</li> </ul>
115	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」</li> <li>・ 特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている</li> </ul>
116	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字		※8	<p>0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却)</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> </ul>
117	12601	当期償却額 調整前償却額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・ 当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・ 前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
118	12602	当期償却額 (調整前償却額)	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・ 当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・ 前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
119	12603	当期償却額 取得価額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
120	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	<p>0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)</p> <p>※使用制限9</p>
121	12605	当期償却額 償却保証額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>
122	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	<p>0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</li> <li>・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」</li> <li>・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外</li> <li>・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合</li> <li>・前期までの減損損失累計額≠0の場合</li> </ul> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
123	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	<p>会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。            以下の場合には空になります。            ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。            ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合            ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合            ・前期までの減損損失累計額≠0の場合            ※使用制限9</p>
124	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	<p>0.000~1.000            (整数1桁、小数3桁)            会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。            ※使用制限9</p>
125	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。            ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。            ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額            ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合            ・前期までの減損損失累計額≠0の場合            ※使用制限9</p>
126	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。            ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。            ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合            ※使用制限9</p>
127	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。            ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。            ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」            ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合            ※使用制限9</p>



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
128	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
129	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
130	12614	減損後 残存価額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
131	12615	減損後 計算の基礎となる額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
132	12616	減損後 償却月数	2	数字		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4
133	12617	減損後 (調整前)当期償却額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
134	12618	減損後 当期償却額	13	数字(一)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期に減損がない場合 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
135	12619	当期償却額 準備金積立額	13	数字(-)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
136	12620	当期償却額 特別償却額	13	数字(-)		※4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
137	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
138	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
139	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
140	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(-)		※受入不可	-999999999999.99999~ 999999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁)  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
141	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
142	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		2	0~100  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
143	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
144	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
145	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)		※受入不可	-999999999999.99999~ 999999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
146	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98  以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
147	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
148	12401	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2
149	12402	税務 合併時帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“合併時帳簿価額”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2
150	12403	会計 合併時帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限11
151	12801	旧リース期間定額法採用事業年度(自)	8	数字		事業期間開始日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
152	12802	旧リース期間定額法採用事業年度(至)	8	数字		事業期間終了日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
153	12803	リース期間の月数	3	数字		12	12~999 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
154	12804	旧リース期間定額法採用前に損金に算入した額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
155	12805	旧リース期間定額法採用時点の差引取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
156	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
157	12908	圧縮記帳年月日	8	数字	D X Rev1.00 (Version4)で追加		YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
158	12909	補助金等の額	13	数字(-)	D X Rev1.00 (Version4)で追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
159	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
160	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
161	12910	差引取得価額	12	数字	D X Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	
162	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
163	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
164	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
165	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
166	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
167	13002	資産除去債務 割引率	7	数字			0.0000 ~ 99.9999 (整数2桁、小数4桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限6
168	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
169	13004	資産除去債務 合併時帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・合併日付=0 ※使用制限6
170	13005	資産除去債務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
171	13006	資産除去債務 残存価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
172	13007	資産除去債務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
173	13008	資産除去債務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
174	13009	資産除去債務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
175	13010	資産除去債務 当期償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
176	13011	資産除去債務 期末調整額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
177	13012	資産除去債務 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
178	13013	資産除去債務 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
179	13014	資産除去債務 償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
180	13015	資産除去債務	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
181	13016	資産除去債務 利息費用	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
182	13017	資産除去債務 資産 除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
183	13018	資産除去債務 履行 までの期間	3	数字			0~100 過年度に減損している場合は、減損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
184	13101	(外)取得価額又は製作 価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5
185	13102	(外)差引帳簿記載金 額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
186	13103	(外)前期から繰り越 した償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
187	13104	(外)前期からの繰越額	13	数字(一)		※4	<p>税務 償却方法が「一時償却」の場合は“(外)前期までに償却した金額”の内容です。</p> <p>以下の場合には空になります。</p> <p>・税務の償却方法が「対象外」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・当期取得扱いの資産の場合</p> <p>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</p> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)</p> <p>※使用制限5</p>
188	13105	償却不足によるもの	13	数字(一)		※受入不可	
189	13106	(外)差引合計翌期への繰越額	13	数字(一)			<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</p> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)</p> <p>※使用制限5</p>
190	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(一)		※受入不可	
191	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(一)			<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</p> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)</p>
192	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(一)			<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</p> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)</p>
193	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(一)			<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし</p> <p>((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)</p>
194	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(一)			※使用制限20
195	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>・当期取得資産</p> <p>※使用制限20</p>
196	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(一)		※4	<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>※使用制限20</p>
197	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(一)			<p>以下の場合には空になります。</p> <p>・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。</p> <p>※使用制限20</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
198	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限20
199	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
200	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21
201	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他 4: 一部除却 5: 一部売却 6: 一部その他 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
202	13401	有姿除却フラグ	1	数字		0: 有姿除却しない	0: 有姿除却しない 1: 有姿除却する 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
203	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は「有姿除却年月日」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
204	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は「有姿除却時簿価」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
205	13404	貯蔵品	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」
206	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
207	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
208	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は「有姿除却損益」の内容です。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
209	13408	貯蔵品除却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」
210	13409	貯蔵品除却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0
211	13410	貯蔵品除却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0
212	13411	貯蔵品除却損益	13	数字(-)		※受入不可	
213	13412	除却・売却時 資産除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
214	13413	除却・売却時 資産除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
215	13414	除却・売却時 資産除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
216	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
217	13502	月次償却額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
218	13503	月次償却額 2	13	数字(-)		〃	〃
219	13504	月次償却額 3	13	数字(-)		〃	〃
220	13505	月次償却額 4	13	数字(-)		〃	〃
221	13506	月次償却額 5	13	数字(-)		〃	〃
222	13507	月次償却額 6	13	数字(-)		〃	〃
223	13508	月次償却額 7	13	数字(-)		〃	〃
224	13509	月次償却額 8	13	数字(-)		〃	〃
225	13510	月次償却額 9	13	数字(-)		〃	〃
226	13511	月次償却額 10	13	数字(-)		〃	〃
227	13512	月次償却額 11	13	数字(-)		〃	〃
228	13513	月次償却額 12	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
229	13526	月次償却額1(うち国庫補助金)	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限20
230	13527	月次償却額2(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
231	13528	月次償却額3(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
232	13529	月次償却額4(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
233	13530	月次償却額5(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
234	13531	月次償却額6(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
235	13532	月次償却額7(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
236	13533	月次償却額8(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
237	13534	月次償却額9(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
238	13535	月次償却額10(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
239	13536	月次償却額11(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
240	13537	月次償却額12(うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
241	13601	月次償却額(資産除去債務)1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
242	13602	月次償却額(資産除去債務)2	13	数字(-)		〃	〃
243	13603	月次償却額(資産除去債務)3	13	数字(-)		〃	〃
244	13604	月次償却額(資産除去債務)4	13	数字(-)		〃	〃
245	13605	月次償却額(資産除去債務)5	13	数字(-)		〃	〃
246	13606	月次償却額(資産除去債務)6	13	数字(-)		〃	〃
247	13607	月次償却額(資産除去債務)7	13	数字(-)		〃	〃
248	13608	月次償却額(資産除去債務)8	13	数字(-)		〃	〃
249	13609	月次償却額(資産除去債務)9	13	数字(-)		〃	〃
250	13610	月次償却額(資産除去債務)10	13	数字(-)		〃	〃
251	13611	月次償却額(資産除去債務)11	13	数字(-)		〃	〃
252	13612	月次償却額(資産除去債務)12	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
253	13613	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
254	13614	月次利息費用(資産除去債務) 2	13	数字(-)		"	"
255	13615	月次利息費用(資産除去債務) 3	13	数字(-)		"	"
256	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)		"	"
257	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)		"	"
258	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)		"	"
259	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)		"	"
260	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)		"	"
261	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)		"	"
262	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)		"	"
263	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)		"	"
264	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)		"	"
265	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
266	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
267	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
268	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
269	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	hyper Rev3.01 (Version7)から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
270	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	hyper Rev3.02 (Version8)から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
271	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
272	13708	償却資産税 前年度 評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)
273	13709	償却資産税 申告年 度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
274	13710	償却資産税 増加事 由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
275	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
276	13712	償却資産税 一部減 少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
277	13713	償却資産税 一部減 少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
278	14001	遊休資産 遊休開始 日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
279	14002	遊休資産 遊休終了 日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
280	14006	遊休資産 当期償却 額限度額の計上	1	数字	D X Rev2.00 (Version5)で追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
281	14003	遊休資産 当期償却 額の計上	1	数字		0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
282	14007	遊休資産 遊休資産 の償却資産税申告	1	数字	D X Rev2.00 (Version5) で追加	0: 申告しない	0: 申告しない 1: 申告する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
283	14004	遊休資産 開始月度 の償却	1	数字		0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
284	14005	遊休資産 終了月度 の償却	1	数字		0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
285	15101	減損グループコード 1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の 場合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
286	15102	減損グループコード 2	6	文字列			〃
287	15103	減損グループコード 3	6	文字列			〃
288	15104	減損グループコード 4	6	文字列			〃
289	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
290	15106	減損グループ名 2	40/20	文字列		※受入不可	〃
291	15107	減損グループ名 3	40/20	文字列		※受入不可	〃
292	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列		※受入不可	〃
293	15109	(減損時)帳簿価額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
294	15110	(減損時)帳簿価額 2	12	数字		※受入不可	〃
295	15111	(減損時)帳簿価額 3	12	数字		※受入不可	〃
296	15112	(減損時)帳簿価額 4	12	数字		※受入不可	〃
297	15113	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
298	15114	減損損失額 2	12	数字			〃
299	15115	減損損失額 3	12	数字			〃
300	15116	減損損失額 4	12	数字			〃
301	15117	減損後 減損直後の 帳簿価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
302	15118	減損後 減損直後の 帳簿価額 2	13	数字(-)		※4	〃
303	15119	減損後 減損直後の 帳簿価額 3	13	数字(-)		※4	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
304	15120	減損後 減損直後の 帳簿価額 4	13	数字(-)		※4	"
305	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0~100 税務 償却方法、または、会計 償却方法が旧国外リース期間定額 法、旧リース期間定額法、均等償 却の資産の場合、数字のみ0~999 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限4
306	15122	減損後 耐用年数 2	3	数字			"
307	15123	減損後 耐用年数 3	3	数字			"
308	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			"
309	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ※使用制限4
310	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	"
311	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	"
312	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	"
313	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に“(改定)”の文字列を表示 します。 最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 ※使用制限4
314	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	"
315	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	"
316	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	"
317	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償 却」の場合。過年度に供用されて いる資本的支出であり、合算され ている場合。 ※使用制限4
318	15134	減損後 算出償却額 2	13	数字(-)		※4	"
319	15135	減損後 算出償却額 3	13	数字(-)		※4	"
320	15136	減損後 算出償却額 4	13	数字(-)		※4	"
321	15137	減損後 増加償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1~4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「旧リース期間定額 法」「旧国外リース期間定額法」 「均等償却」「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4: 旧定率法 (5年均等)」また は「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
322	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(-)		※4	"
323	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(-)		※4	"



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
324	15140	減損後 増加償却額 4	13	数字(-)		※4	"
325	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
326	15142	減損後 普通償却額 2	13	数字(-)		※4	"
327	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(-)		※4	"
328	15144	減損後 普通償却額 4	13	数字(-)		※4	"
329	15145	減損後 計算の基礎 となる金額1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
330	15146	減損後 計算の基礎 となる金額2	13	数字(-)		※4	"
331	15147	減損後 計算の基礎 となる金額3	13	数字(-)		※4	"
332	15148	減損後 計算の基礎 となる金額4	13	数字(-)		※4	"
333	15149	減損後 当期償却月 数1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
334	15150	減損後 当期償却月 数2	2	数字		※4	"
335	15151	減損後 当期償却月 数3	2	数字		※4	"
336	15152	減損後 当期償却月 数4	2	数字		※4	"
337	15153	減損後 (調整前) 当 期償却額1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
338	15154	減損後 (調整前) 当 期償却額2	13	数字(-)		※4	"
339	15155	減損後 (調整前) 当 期償却額3	13	数字(-)		※4	"
340	15156	減損後 (調整前) 当 期償却額4	13	数字(-)		※4	"
341	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
342	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
343	15159	減損後 3 当期償却額	13	数字(-)		※4	''
344	15160	減損後 4 当期償却額	13	数字(-)		※4	''
345	15161	減損後 準備金積立 額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
346	15162	減損後 準備金積立 額 2	13	数字(-)			''
347	15163	減損後 準備金積立 額 3	13	数字(-)			''
348	15164	減損後 準備金積立 額 4	13	数字(-)			''
349	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
350	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	''
351	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	''
352	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	''
353	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限21
354	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)		※4	''
355	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)		※4	''
356	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)		※4	''

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 8' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」

(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)

19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 末尾の“”%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

取得年月日

- ・償却方法が「均等償却」「一時償却」

税務 償却方法

会計 償却方法

- ・合算済の資本的支出

税務 耐用年数

会計 耐用年数

- ・償却方法が「一時償却」

- ・合算済の資本的支出

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※7 受入時にデータが存在しない場合、種類は自動判定されたものが設定されます。

種類区分

税務 償却方法が「均等償却」の場合→1: 繰延資産(税法)

税務 償却方法が「一時償却」の場合→2: 繰延資産

税務 償却方法が上記以外の場合→0: 固定資産

種類名称

税務 償却方法が「均等償却」の場合→公共的施設負担金

税務 償却方法が「一時償却」の場合→創立費

税務 償却方法が上記以外の場合→対象外

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

・資本的支出

資本的支出番号

本体資産コード

・償却方法の変更

税務 償却方法変更フラグ

会計 償却方法変更フラグ

・耐用年数の短縮

税務 耐用年数の短縮実行フラグ

会計 耐用年数の短縮実行フラグ

・合併

合併日付

・資産除去債務

下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。

(a) 資産除去債務 見積額

(b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務

・200%定率法への変更

当期償却限度額 算出償却区分

当期償却額 算出償却区分

「7: 定率法(250%→200%)」「8: 定率法(250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。

・除却・売却資産

除却・売却区分

除却・売却年月日

・減損資産

月次償却額 1～12

減損グループコード 1～4

・償却資産税(対象外以外)

償却資産税 償却資産税の種類

償却資産税 耐用年数

# ◆一般資産(補助金等) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	24001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	24002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	24003	補助金科目コード	10	文字列		◎	000: 指定正味財産 001: 基金
4	24004	補助金科目名	28/14	文字列			
5	24005	取得価額	13	数字(-)			
6	24006	期首帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
7	24007	当期減価償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
8	24008	減価償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
9	24009	期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
11	24011	前期までの減損損失累計額	12	数字			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
12	24012	当期減損損失額	12	数字			※使用制限24
13	24013	減損損失累計額	12	数字			※使用制限24
14	24014	減損後 当期減価償却額	13	数字(-)			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
15	24100	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
16	24101	減損損失額 2	12	数字			〃
17	24102	減損損失額 3	12	数字			〃
18	24103	減損損失額 4	12	数字			〃
19	24104	減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20	24105	減損後 却額 2 当期減価償	13	数字(-)			"
21	24106	減損後 却額 3 当期減価償	13	数字(-)			"
22	24107	減損後 却額 4 当期減価償	13	数字(-)			"
23	24200	月次償却額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
24	24201	月次償却額 2	13	数字(-)			"
25	24202	月次償却額 3	13	数字(-)			"
26	24203	月次償却額 4	13	数字(-)			"
27	24204	月次償却額 5	13	数字(-)			"
28	24205	月次償却額 6	13	数字(-)			"
29	24206	月次償却額 7	13	数字(-)			"
30	24207	月次償却額 8	13	数字(-)			"
31	24208	月次償却額 9	13	数字(-)			"
32	24209	月次償却額 10	13	数字(-)			"
33	24210	月次償却額 11	13	数字(-)			"
34	24211	月次償却額 12	13	数字(-)			"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※公益法人の場合のみ存在します

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

# ◆一般資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20003	関連資産 資産コード	16/8	文字列			本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード。
4	20004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列			本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード(枝番)。
5	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0: 以前行
6	20006	償却額	13	数字(-)			
7	20007	減損損失額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限4
8	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
9	20009	備考	60/30	文字列			
10	20010	月次償却額 1 月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
11	20011	月次償却額 2 月度	13	数字(-)			〃
12	20012	月次償却額 3 月度	13	数字(-)			〃
13	20013	月次償却額 4 月度	13	数字(-)			〃
14	20014	月次償却額 5 月度	13	数字(-)			〃
15	20015	月次償却額 6 月度	13	数字(-)			〃
16	20016	月次償却額 7 月度	13	数字(-)			〃
17	20017	月次償却額 8 月度	13	数字(-)			〃
18	20018	月次償却額 9 月度	13	数字(-)			〃
19	20019	月次償却額 10 月度	13	数字(-)			〃
20	20020	月次償却額 11 月度	13	数字(-)			〃
21	20021	月次償却額 12 月度	13	数字(-)			〃
22	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
23	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
24	20024	分割時点までの償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合

- ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
- ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・合算済の資本的支出を持つ本体資産

関連資産 資産コード

※未設定の場合は初期値が設定されます。

# ◆一般資産(異動履歴) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字	Rev1.00から備考に追加。「193: セグメント1移動」～「195: セグメント3移動」	◎	70: 取得 75: 分割取得 76: 分割取得(資産除去債務) 80: 合併 130: 資本的支出 140: 遊休終了 145: 分割 150: 資産除去債務 151: 資産除去債務(資本的支出) 152: 分割(資産除去債務) 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 193: セグメント1移動 194: セグメント2移動 195: セグメント3移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 400: 遊休開始 450: 除却 460: 一部除却 470: 売却 480: 一部売却 490: その他 500: 一部その他 520: 有姿除却 530: 貯蔵品除却
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
10	21009	場所コード	5	文字列		※1	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
12	21032	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
13	21033	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
14	21034	セグメント1 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
15	21035	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
16	21036	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
17	21037	セグメント2 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
18	21038	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
19	21039	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
20	21040	セグメント3 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
21	21022	部門コード(移動前)	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
22	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
23	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
24	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
25	21041	セグメント1コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
26	21042	セグメント1名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
27	21043	セグメント2コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
28	21044	セグメント2名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
29	21045	セグメント3コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
30	21046	セグメント3名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
31	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
32	21012	金額	13	数字(-)			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	33	21013 税務 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
	34	21014 会計 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 ※使用制限3
	35	21015 税務 耐用年数	3	数字		※1	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。
	36	21017 会計 耐用年数	3	数字		※1	0~999  会計 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限9
	37	21016 償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
	38	21018 摘要	120/60	文字列	Rev1.00から桁数を変更「110/55」→「120/60」	※2	
	39	21019 備考	90/45	文字列			
	40	21027 遊休資産 当期償却限度額の計上	1	数字	D X Rev2.00 (Version3) で追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
	41	21028 遊休資産 当期償却額の計上	1	数字	D X Rev2.00 (Version3) で追加	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する  ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
42	21029	遊休資産 遊休資産 の償却資産税申告	1	数字	D X Rev2.00 (Version3)で追加	0: 申告しない	0: 申告しない 1: 申告する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
43	21030	遊休資産 開始月度 の償却	1	数字	D X Rev2.00 (Version3)で追加	0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。
44	21031	遊休資産 終了月度 の償却	1	数字	D X Rev2.00 (Version3)で追加	0: 自動計算 ※3	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する  以下の場合は使用しません。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 異動区分が遊休開始以外。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には異動区分に応じた初期値が設定されます。

- 「75 分割取得」→“分割取得”  
「76 分割取得(資産除去債務)」→“分割取得 資産除去債務”  
「145 分割」→“分割”  
「152 分割(資産除去債務)」→“分割 資産除去債務”  
上記以外の異動区分→必要に応じて自動調整された値が設定されます。

※3 受入時に異動区分が遊休開始の場合で対応する遊休終了の日付と同じ月度に属する場合は遊休資産 開始月度の償却が設定されま

# ◆一般資産(配賦情報) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22357	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
8	22358	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
9	22359	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
10	22360	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
11	22361	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
12	22362	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
13	22005	部門 比率	15	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“比率”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
14	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
15	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
16	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
17	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
18	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
19	22285	部門 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“比率”1～12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1～12、公益法人の場合は“事業比率”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30
20	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
21	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
22	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
23	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
24	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
25	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
26	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
27	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃
28	22294	部門 比率 10	15	数字	〃		〃
29	22295	部門 比率 11	15	数字	〃		〃
30	22296	部門 比率 12	15	数字	〃		〃
31	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”1～12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”1～12、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	22298	部門配賦 端数処理 フラグ2	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
33	22299	部門配賦 端数処理 フラグ3	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
34	22300	部門配賦 端数処理 フラグ4	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
35	22301	部門配賦 端数処理 フラグ5	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
36	22302	部門配賦 端数処理 フラグ6	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
37	22303	部門配賦 端数処理 フラグ7	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
38	22304	部門配賦 端数処理 フラグ8	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
39	22305	部門配賦 端数処理 フラグ9	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
40	22306	部門配賦 端数処理 フラグ10	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
41	22307	部門配賦 端数処理 フラグ11	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
42	22308	部門配賦 端数処理 フラグ12	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
43	22309	販売管理費 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
44	22310	販売管理費 比率 2	15	数字	"		"
45	22311	販売管理費 比率 3	15	数字	"		"
46	22312	販売管理費 比率 4	15	数字	"		"
47	22313	販売管理費 比率 5	15	数字	"		"
48	22314	販売管理費 比率 6	15	数字	"		"
49	22315	販売管理費 比率 7	15	数字	"		"
50	22316	販売管理費 比率 8	15	数字	"		"
51	22317	販売管理費 比率 9	15	数字	"		"
52	22318	販売管理費 比率 0	15	数字	"		"
53	22319	販売管理費 比率 1	15	数字	"		"
54	22320	販売管理費 比率 2	15	数字	"		"
55	22321	営業外費用 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
56	22322	営業外費用 比率 2	15	数字	"		"
57	22323	営業外費用 比率 3	15	数字	"		"
58	22324	営業外費用 比率 4	15	数字	"		"
59	22325	営業外費用 比率 5	15	数字	"		"
60	22326	営業外費用 比率 6	15	数字	"		"
61	22327	営業外費用 比率 7	15	数字	"		"
62	22328	営業外費用 比率 8	15	数字	"		"
63	22329	営業外費用 比率 9	15	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
64	22330	営業外費用 比率 1 0	15	数字	"		"
65	22331	営業外費用 比率 1 1	15	数字	"		"
66	22332	営業外費用 比率 1 2	15	数字	"		"
67	22333	製造原価 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
68	22334	製造原価 比率 2	15	数字	"		"
69	22335	製造原価 比率 3	15	数字	"		"
70	22336	製造原価 比率 4	15	数字	"		"
71	22337	製造原価 比率 5	15	数字	"		"
72	22338	製造原価 比率 6	15	数字	"		"
73	22339	製造原価 比率 7	15	数字	"		"
74	22340	製造原価 比率 8	15	数字	"		"
75	22341	製造原価 比率 9	15	数字	"		"
76	22342	製造原価 比率 1 0	15	数字	"		"
77	22343	製造原価 比率 1 1	15	数字	"		"
78	22344	製造原価 比率 1 2	15	数字	"		"
79	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加	0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
80	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	"	0: 販管費	"
81	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	"	0: 販管費	"
82	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	"	0: 販管費	"
83	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	"	0: 販管費	"
84	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	"	0: 販管費	"
85	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	"	0: 販管費	"
86	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	"	0: 販管費	"
87	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	"	0: 販管費	"
88	22354	経費配賦 端数処理 1 0	1	数字	"	0: 販管費	"
89	22355	経費配賦 端数処理 1 1	1	数字	"	0: 販管費	"
90	22356	経費配賦 端数処理 1 2	1	数字	"	0: 販管費	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
91	22011	遊休資産を営業外費用に計上フラグ	1	数字		0: 計上しない	0: 計上しない 1: 計上する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限15
92	22012	月次償却額 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額販売管理費”。
93	22013	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
94	22014	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	”
95	22015	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	”
96	22016	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	”
97	22017	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	”
98	22018	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	”
99	22019	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	”
100	22020	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	”
101	22021	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	”
102	22022	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	”
103	22023	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	”
104	22024	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	”
105	22025	月次償却額 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額営業外費用”。
106	22026	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
107	22027	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	”
108	22028	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	”
109	22029	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	”
110	22030	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	”
111	22031	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	”
112	22032	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	”
113	22033	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	”
114	22034	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	”
115	22035	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	”
116	22036	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	”
117	22037	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	”
118	22038	月次償却額 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額製造原価”。
119	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
120	22040	月次償却額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	''
121	22041	月次償却額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	''
122	22042	月次償却額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	''
123	22043	月次償却額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	''
124	22044	月次償却額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	''
125	22045	月次償却額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	''
126	22046	月次償却額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	''
127	22047	月次償却額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	''
128	22048	月次償却額 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	''
129	22049	月次償却額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	''
130	22050	月次償却額 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	''
131	22246	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額(資産除去債務) 販売管理費」。
132	22247	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
133	22248	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	''
134	22249	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	''
135	22250	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	''
136	22251	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	''
137	22252	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	''
138	22253	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	''
139	22254	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	''
140	22255	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	''
141	22256	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	''
142	22257	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	''
143	22258	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	''
144	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額(資産除去債務) 営業外費用」。
145	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
146	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	''
147	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
148	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
149	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
150	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
151	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
152	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
153	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
154	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
155	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
156	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
157	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。
158	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
159	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
160	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
161	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
162	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
163	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
164	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
165	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
166	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
167	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
168	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
169	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
170	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
171	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
172	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
173	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
174	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
175	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
176	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
177	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
178	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
179	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
180	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
181	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
182	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
183	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 営業外費用”。
184	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
185	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
186	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
187	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
188	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
189	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
190	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
191	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
192	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
193	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
194	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
195	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
196	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「利息費用(資産除去債務) 製造原価」。
197	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
198	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
199	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
200	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
201	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
202	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
203	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
204	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
205	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
206	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
207	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
208	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
209	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額(国庫補助金) 販売管理費」。
210	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限22
211	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
212	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
213	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
214	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
215	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
216	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
217	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
218	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
219	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
220	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
221	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
222	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
223	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
224	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
225	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
226	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
227	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
228	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
229	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
230	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
231	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
232	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
233	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
234	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
235	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 製造原価”。
236	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
237	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
238	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
239	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
240	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
241	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
242	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
243	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
244	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
245	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
246	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
247	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると「¥text version='2' ¥」が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率

# ◆一括償却資産 (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10121	取得時一括償却資産 経理方法	1	数字		会社基本情報の一括 償却資産経理方法	1: 決算調整方式 2: 申告調整方式
14	10122	配賦設定の単位	1	数字	X Rev1.20 (Version3) で追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の 場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は“サービス区分コード” 、公益法人の場合は“事業コード” 。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法 人の場合は“サービス名”、公益法 人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10231	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限26
28	10232	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限26
29	10233	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限27
30	10234	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限27
31	10235	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限28
32	10236	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に 従います。 ※使用制限28
33	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
34	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
35	10223	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
36	10224	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
37	10225	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内 容に従います。
38	10226	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内 容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	10218	参考 1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
40	10219	参考 2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
41	10220	参考 3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
42	12519	償却方法	2	数字		80: 一括償却	80: 一括償却
43	12520	耐用年数	3	数字		3	3
44	12521	期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 当期取得資産 ・ 合併日付が当期内
45	12522	当期損金経理額	13	数字(-)		※4	
46	12523	期末帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	
47	12524	損金経理累計額	13	数字(-)		※受入不可	
48	12401	合併日付	8	数字			YYYYMMDD形式 ※使用制限2
49	12404	合併時帳簿価額	13	数字(-)			※使用制限2
50	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
51	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・ 除却・売却区分が「0: なし」
52	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 除却・売却区分が「0: なし」
53	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 除却・売却区分が「0: なし」
54	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
55	13514	月次損金経理額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・ 金額が発生しない月度 ・ 中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・ 会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・ 取得時一括償却資産経理方法が「2: 申告調整方式」の場合
56	13515	月次損金経理額 2	13	数字(-)		〃	〃
57	13516	月次損金経理額 3	13	数字(-)		〃	〃
58	13517	月次損金経理額 4	13	数字(-)		〃	〃
59	13518	月次損金経理額 5	13	数字(-)		〃	〃
60	13519	月次損金経理額 6	13	数字(-)		〃	〃
61	13520	月次損金経理額 7	13	数字(-)		〃	〃
62	13521	月次損金経理額 8	13	数字(-)		〃	〃
63	13522	月次損金経理額 9	13	数字(-)		〃	〃
64	13523	月次損金経理額 10	13	数字(-)		〃	〃
65	13524	月次損金経理額 11	13	数字(-)		〃	〃
66	13525	月次損金経理額 12	13	数字(-)		〃	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“text version='3'”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」



- 22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
- 23. 法人区分が公益法人以外
- 24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
- 25. 棚卸機能が「使用しない」
- 26. セグメント1管理が「管理しない」
- 27. セグメント2管理が「管理しない」
- 28. セグメント3管理が「管理しない」
- 29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
- 30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

特記事項ありません。

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・合併
  - 合併日付
- ・除却・売却資産
  - 除却・売却区分
  - 除却・売却年月日
- ・減損資産
  - 月次償却額 1～12
  - 減損グループコード 1～4

# ◆一括償却資産(償却実績) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
4	20025	損金経理額	13	数字(-)			
5	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
6	20009	備考	60/30	文字列			
7	20026	月次損金経理額1月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
8	20027	月次損金経理額2月度	13	数字(-)			"
9	20028	月次損金経理額3月度	13	数字(-)			"
10	20029	月次損金経理額4月度	13	数字(-)			"
11	20030	月次損金経理額5月度	13	数字(-)			"
12	20031	月次損金経理額6月度	13	数字(-)			"
13	20032	月次損金経理額7月度	13	数字(-)			"
14	20033	月次損金経理額8月度	13	数字(-)			"
15	20034	月次損金経理額9月度	13	数字(-)			"
16	20035	月次損金経理額10月度	13	数字(-)			"
17	20036	月次損金経理額11月度	13	数字(-)			"
18	20037	月次損金経理額12月度	13	数字(-)			"
19	20024	分割時点までの償却額	13	数字(-)	D X Rev1.00 (Version2)で追加		

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

# ◆一括償却資産(異動履歴) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	D X Rev1.00 (Version3) で追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	D X Rev1.00 (Version3) で追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字	Rev1.00から備考に追加。「193: セグメント1移動」～「195: セグメント3移動」	◎	70: 取得 80: 合併 180: 場所移動 190: 部門移動 193: セグメント1移動 194: セグメント2移動 195: セグメント3移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
10	21009	場所コード	5	文字列		※1	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
12	21032	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
13	21033	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
14	21034	セグメント1 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
15	21035	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
16	21036	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
17	21037	セグメント2 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
18	21038	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
19	21039	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20	21040	セグメント3 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する 項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
21	21022	部門コード(移動前)	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
22	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名(移動前)”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
23	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
24	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
25	21041	セグメント1コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
26	21042	セグメント1名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
27	21043	セグメント2コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
28	21044	セグメント2名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
29	21045	セグメント3コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
30	21046	セグメント3名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
31	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
32	21012	金額	13	数字(-)			
33	21018	摘要	120/60	文字列	Rev1.00から桁数を 変更「110/55」→ 「120/60」	※2	
34	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 3 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」

- 26. セグメント1管理が「管理しない」
- 27. セグメント2管理が「管理しない」
- 28. セグメント3管理が「管理しない」
- 29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
- 30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

# ◆一括償却資産(配賦情報) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22357	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
8	22358	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
9	22359	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
10	22360	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
11	22361	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
12	22362	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
13	22005	部門 比率	15	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“比率”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
14	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
15	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
16	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
17	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
18	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
19	22285	部門 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。		0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“比率”1～12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1～12、公益法人の場合は“事業比率”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30
20	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
21	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
22	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
23	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
24	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
25	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
26	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
27	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃
28	22294	部門 比率 10	15	数字	〃		〃
29	22295	部門 比率 11	15	数字	〃		〃
30	22296	部門 比率 12	15	数字	〃		〃
31	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”1～12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”1～12、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	22298	部門配賦 端数処理 フラグ2	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
33	22299	部門配賦 端数処理 フラグ3	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
34	22300	部門配賦 端数処理 フラグ4	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
35	22301	部門配賦 端数処理 フラグ5	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
36	22302	部門配賦 端数処理 フラグ6	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
37	22303	部門配賦 端数処理 フラグ7	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
38	22304	部門配賦 端数処理 フラグ8	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
39	22305	部門配賦 端数処理 フラグ9	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
40	22306	部門配賦 端数処理 フラグ10	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
41	22307	部門配賦 端数処理 フラグ11	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
42	22308	部門配賦 端数処理 フラグ12	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
43	22309	販売管理費 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
44	22310	販売管理費 比率 2	15	数字	"		"
45	22311	販売管理費 比率 3	15	数字	"		"
46	22312	販売管理費 比率 4	15	数字	"		"
47	22313	販売管理費 比率 5	15	数字	"		"
48	22314	販売管理費 比率 6	15	数字	"		"
49	22315	販売管理費 比率 7	15	数字	"		"
50	22316	販売管理費 比率 8	15	数字	"		"
51	22317	販売管理費 比率 9	15	数字	"		"
52	22318	販売管理費 比率 0	15	数字	"		"
53	22319	販売管理費 比率 1	15	数字	"		"
54	22320	販売管理費 比率 2	15	数字	"		"
55	22321	営業外費用 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
56	22322	営業外費用 比率 2	15	数字	"		"
57	22323	営業外費用 比率 3	15	数字	"		"
58	22324	営業外費用 比率 4	15	数字	"		"
59	22325	営業外費用 比率 5	15	数字	"		"
60	22326	営業外費用 比率 6	15	数字	"		"
61	22327	営業外費用 比率 7	15	数字	"		"
62	22328	営業外費用 比率 8	15	数字	"		"
63	22329	営業外費用 比率 9	15	数字	"		"



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
64	22330	営業外費用 比率 10	15	数字	"		"
65	22331	営業外費用 比率 11	15	数字	"		"
66	22332	営業外費用 比率 12	15	数字	"		"
67	22333	製造原価 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
68	22334	製造原価 比率 2	15	数字	"		"
69	22335	製造原価 比率 3	15	数字	"		"
70	22336	製造原価 比率 4	15	数字	"		"
71	22337	製造原価 比率 5	15	数字	"		"
72	22338	製造原価 比率 6	15	数字	"		"
73	22339	製造原価 比率 7	15	数字	"		"
74	22340	製造原価 比率 8	15	数字	"		"
75	22341	製造原価 比率 9	15	数字	"		"
76	22342	製造原価 比率 10	15	数字	"		"
77	22343	製造原価 比率 11	15	数字	"		"
78	22344	製造原価 比率 12	15	数字	"		"
79	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加	0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
80	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	"	0: 販管費	"
81	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	"	0: 販管費	"
82	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	"	0: 販管費	"
83	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	"	0: 販管費	"
84	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	"	0: 販管費	"
85	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	"	0: 販管費	"
86	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	"	0: 販管費	"
87	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	"	0: 販管費	"
88	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字	"	0: 販管費	"
89	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字	"	0: 販管費	"
90	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字	"	0: 販管費	"
91	22207	月次損金経理額 販売管理費計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 販売管理費”。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
92	22208	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限15
93	22209	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
94	22210	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
95	22211	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
96	22212	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
97	22213	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
98	22214	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
99	22215	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
100	22216	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
101	22217	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
102	22218	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
103	22219	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
104	22220	月次損金経理額 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 営業外費用”。
105	22221	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限15
106	22222	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
107	22223	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
108	22224	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
109	22225	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
110	22226	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
111	22227	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
112	22228	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
113	22229	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
114	22230	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
115	22231	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
116	22232	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
117	22233	月次損金経理額 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“損金経理額 製造原価”。
118	22234	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
119	22235	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	”
120	22236	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	”
121	22237	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	”
122	22238	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	”
123	22239	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	”
124	22240	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	”
125	22241	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	”
126	22242	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	”
127	22243	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	”
128	22244	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	”
129	22245	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	”

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

- ※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。  
配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。
- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
  - ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。
- ※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。  
配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。
- 販売管理費 比率
  - 営業外費用 比率
  - 製造原価 比率

# ◆リース資産 (version 8)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10111	リース資産区分	1	数字		◎	0: ファイナンス(所有権移転) 1: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理 2: ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理 3: オペレーティング・リース
8	10112	契約番号	20	文字列			
9	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 リース期間定額法の場合は“契約年月日”の内容です。
10	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
11	10115	取得価額	13	数字(-)		◎※5	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
12	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」または「1:ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」、かつ、契約開始日 < H20. 4. 1
13	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
14	10122	配賦設定の単位	1	数字	X Rev1.20 (Version3) で追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10231	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
28	10232	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
29	10233	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
30	10234	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
31	10235	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	10236	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version5)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
33	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	10223	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2)で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	10224	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2)で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
37	10225	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2)で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	10226	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2)で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	10213	種類区分	1	数字		0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産 (税法) 2 繰延資産 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
40	10214	種類名称	32/16	文字列		対象外	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
41	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
42	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
43	10217	備考	30/15	文字列			
44	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
45	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
46	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
47	11101	リース期間	4	数字			0~9999
48	11102	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
49	11103	契約終了日	8	数字		※4	YYYYMMDD形式
50	11104	支払回数	4	数字			0~9999
51	11105	支払間隔	2	数字		1	1~12
52	11106	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
53	11107	支払区分	1	数字		0: 前払い	0: 前払い 1: 後払い
54	11108	消費税控除	1	数字		0: 契約時に一括控除 ※3	0: 契約時に一括控除 1: 支払時に分割控除
55	11109	消費税計上(売買処理)	1	数字		0: 消費税債務として計上	0: 消費税債務として計上 1: リース債務として計上
56	11110	消費税率設定	1	数字	Rev3.00から備考に「4: 10%」を追加。	0: 自動設定	0: 自動設定 1: 税計算しない 2: 5% 3: 8% 4: 10%
57	11111	消費税率	1	数字	Rev3.00から備考に「3: 10%」を追加。	※受入不可	0: 税計算しない 1: 5% 2: 8% 3: 10%
58	11112	5%→8%に変更	1	数字	Rev3.00から備考を変更。「消費税率設定が8%以外」→「消費税率設定が8、10%以外」	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が8、10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0: 契約時に一括控除」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
59	11113	基本支払リース料(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
60	11114	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
61	11115	維持管理費(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
62	11116	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
63	11117	支払リース料総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
64	11118	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
65	11119	維持管理費総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
66	11120	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
67	11144	8%→10%に変更	1	数字	Rev3.00から追加	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0: 契約時に一括控除」
68	11145	基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
69	11146	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
70	11147	維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
71	11148	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
72	11149	支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
73	11150	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
74	11151	維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
75	11152	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	''		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
76	11121	基本支払リース料	12	数字			
77	11122	基本支払リース料(消費税)	12	数字		※4	
78	11123	維持管理費	12	数字			
79	11124	維持管理費(消費税)	12	数字		※4	
80	11125	残価保証額	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」のリース資産の場合。
81	11126	初回リース料	12	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
82	11140	上書フラグ(初回リース料)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
83	11127	初回リース料(消費税)	12	数字			
84	11141	上書フラグ(初回リース料(消費税))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
85	11128	初回維持管理費	12	数字			
86	11142	上書フラグ(初回維持管理費)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
87	11129	初回維持管理費(消費税)	12	数字			
88	11143	上書フラグ(初回維持管理費(消費税))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する
89	11130	支払リース料総額	12	数字			
90	11131	支払リース料総額(消費税)	12	数字		※4	
91	11132	維持管理費総額	12	数字		※4	
92	11133	維持管理費総額(消費税)	12	数字		※4	
93	11134	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	11135	前払リース料充当回数	4	数字			0~9999 以下の場合は空になります。 ・前払リース料支払日がない
95	11136	前払リース料	12	数字		※受入不可	
96	11137	前払リース料(消費税)	12	数字		※受入不可	
97	11138	利息計算方式	1	数字		0: 利息法	0: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
98	11139	利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合 ※1
99	11201	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	11202	損害金	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
101	11203	損害金(消費税)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
102	11204	リース解約損益	13	数字(-)		※受入不可	
103	11301	減損取崩 前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・契約開始日が期中 ※使用制限4
104	11302	減損取崩 期首減損残額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
105	11303	減損取崩 当期減損取崩額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
106	11304	減損取崩 期末減損残額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
107	11305	減損取崩 減損損失累計額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
108	11306	減損取崩 当期減損損失額	12	数字		※受入不可	※使用制限4



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
109	11401	中途解約	1	数字		0: 解約不能	0: 解約不能 1: 解約可能(既定損害金あり) 2: 解約可能
110	11402	フルペイアウト判定	1	数字		0: 現在価値基準	0: 現在価値基準 1: 経済的耐用年数基準 2: 両基準 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
111	11403	貸手の購入価額等	1	数字		0: 明らかではない	0: 明らかではない 1: 明らかである 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
112	11404	貸手の購入価額	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は「見積現金購入価額」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
113	11405	貸手の購入価額(消費税)	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」場合は「見積現金購入価額(消費税)」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
114	11406	リース料総額	13	数字(-)		※受入不可	
115	11407	割引率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合 ※1
116	11408	現在価値	13	数字(-)		※受入不可	
117	11409	現在価値基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
118	11410	経済的耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
119	11411	経済的耐用年数基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
120	11412	所有権移転判定項目	1	数字		1: 移転条項 ※3	0: 指定なし 1: 移転条項 2: 割安購入選択権 4: 特別仕様 複数の項目を組み合わせます。 例) 移転条項と割安購入選択権で受け入れたい場合は3 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 売買取理」「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
121	11413	計上価額	13	数字(-)		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
122	12101	税務 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
123	12102	税務 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
124	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
125	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1
126	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
127	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
128	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
129	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
130	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
131	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3
132	12111	税務 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
133	12112	税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
134	12113	税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
135	12114	税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)			<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」</li> <li>・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外</li> </ul>
136	12115	税務 当期償却月数	2	数字		※4	<p>0~12</p> <p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> </ul>
137	12116	税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> </ul>
138	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	<p>0~100</p> <p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> <li>・遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合</li> </ul> <p>※1 ※使用制限13</p>
139	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			<p>当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> </ul>
140	12501	会計 償却方法	2	数字		◎※5 (0: 指定なし※3)	<p>0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。</li> </ul> <p>※使用制限3</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
141	12502	会計 耐用年数	3	数字		◎※5	0~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は「リース月数」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
142	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9
143	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
144	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
145	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限3
146	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
147	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
148	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
149	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(一)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内
150	12511	会計 償却方法変更フラグ	1	数字		0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
151	12512	会計 償却方法変更時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
152	12513	会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字		0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
153	12514	会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
154	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
155	12516	会計 当期償却額	13	数字(一)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
156	12517	会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
157	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
158	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
159	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
160	13303	当期償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
161	13304	当期償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
162	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
163	13306	当期減損損失額	13	数字(-)		※受入不可	減損資産の登録—第1四半期～第4四半期までの減損損失額 ※使用制限4
164	13307	減損損失累計額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限4
165	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
166	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
167	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
168	12204	当期償却限度額 保 証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)
169	12205	当期償却限度額 償 却保証額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
170	12206	当期償却限度額 定 率法・耐用年数短縮 時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外
171	12207	当期償却限度額 改 定取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
172	12208	当期償却限度額 改 定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
173	12209	当期償却限度額 改 定償却額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
174	12210	当期償却限度額 算 出償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
175	12211	増加償却割合	4	数字			0.00～9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
176	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
177	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
178	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
179	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
180	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
181	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
182	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
183	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※1
184	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
185	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている
186	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
187	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
188	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
189	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
190	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁) ※使用制限9
191	12605	当期償却額 償却保 証額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
192	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
193	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
194	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9
195	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
196	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
197	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
198	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
199	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
200	12614	減損後 残存価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
201	12615	減損後 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
202	12616	減損後 償却月数	2	数字		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
203	12617	減損後 (調整前) 当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
204	12618	減損後 当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 当期に減損がない場合 ※使用制限4
205	12619	当期償却額 準備金積立額	13	数字(-)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
206	12620	当期償却額 特別償却額	13	数字(-)		※4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
207	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字		※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 (5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法 (5年均等) 5: 定率法 (改定償却) 6: 定率法 (耐用年数短縮特例) 7: 定率法 (250%→200%) 8: 定率法 (250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
208	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
209	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
210	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(-)		※受入不可	-999999999999.99999~ 99999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁)  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
211	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
212	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		2	0~100  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
213	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
214	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
215	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	19	数字(-)		※受入不可	-999999999999.99999~ 999999999999.99999 (整数±12桁、小数5桁) ※使用制限3
216	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
217	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
218	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
219	12908	圧縮記帳年月日	8	数字	D X Rev1.00 (Version4)で追加		YYYYMMDD形式 以下の場合は使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
220	12909	補助金等の額	13	数字(-)	D X Rev1.00 (Version4)で追加		以下の場合は使用しません。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
221	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
222	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
223	12910	差引取得価額	12	数字	D X Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	
224	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
225	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
226	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
227	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
228	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
229	13002	資産除去債務 割引率	7	数字			0.0000 ~ 99.9999 (整数2桁、小数4桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限6
230	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
231	13005	資産除去債務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
232	13006	資産除去債務 残存価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
233	13007	資産除去債務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
234	13008	資産除去債務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
235	13009	資産除去債務 償却 方法変更時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
236	13010	資産除去債務 当期 償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
237	13011	資産除去債務 期末 調整額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
238	13012	資産除去債務 期末 帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
239	13013	資産除去債務 除 却・売却時簿価	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
240	13014	資産除去債務 償却 累計額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
241	13015	資産除去債務	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
242	13016	資産除去債務 利息 費用	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
243	13017	資産除去債務 資産 除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
244	13018	資産除去債務 履行 までの期間	3	数字			0~100  過年度に減損している場合は、減損前の会計の耐用年数です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
245	13101	(外)取得価額又は製作価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5
246	13102	(外)差引帳簿記載金額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
247	13103	(外)前期から繰り越した償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
248	13104	(外) 前期からの繰越額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期取得扱いの資産の場合 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
249	13105	償却不足によるもの	13	数字(-)		※受入不可	
250	13106	(外) 差引合計翌期への繰越額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
251	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(-)		※受入不可	
252	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
253	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
254	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
255	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
256	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 当期取得資産 ※使用制限20
257	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
258	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
259	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限20
260	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限20
261	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限21
262	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
263	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
264	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
265	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
266	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
267	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
268	13412	除却・売却時 資産除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
269	13413	除却・売却時 資産除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
270	13414	除却・売却時 資産除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
271	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
272	13502	月次償却額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
273	13503	月次償却額 2	13	数字(-)		〃	〃
274	13504	月次償却額 3	13	数字(-)		〃	〃
275	13505	月次償却額 4	13	数字(-)		〃	〃
276	13506	月次償却額 5	13	数字(-)		〃	〃
277	13507	月次償却額 6	13	数字(-)		〃	〃
278	13508	月次償却額 7	13	数字(-)		〃	〃
279	13509	月次償却額 8	13	数字(-)		〃	〃
280	13510	月次償却額 9	13	数字(-)		〃	〃
281	13511	月次償却額 10	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
282	13512	月次償却額 1 1	13	数字(-)		〃	〃
283	13513	月次償却額 1 2	13	数字(-)		〃	〃
284	13526	月次償却額 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～1 2に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限20
285	13527	月次償却額 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
286	13528	月次償却額 3 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
287	13529	月次償却額 4 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
288	13530	月次償却額 5 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
289	13531	月次償却額 6 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
290	13532	月次償却額 7 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
291	13533	月次償却額 8 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
292	13534	月次償却額 9 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
293	13535	月次償却額 1 0 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
294	13536	月次償却額 1 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
295	13537	月次償却額 1 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
296	13601	月次償却額(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～1 2に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
297	13602	月次償却額(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
298	13603	月次償却額(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
299	13604	月次償却額(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
300	13605	月次償却額(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
301	13606	月次償却額(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
302	13607	月次償却額(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
303	13608	月次償却額(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
304	13609	月次償却額(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
305	13610	月次償却額(資産除去債務) 1 0	13	数字(-)		〃	〃
306	13611	月次償却額(資産除去債務) 1 1	13	数字(-)		〃	〃
307	13612	月次償却額(資産除去債務) 1 2	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
308	13613	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
309	13614	月次利息費用(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
310	13615	月次利息費用(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
311	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
312	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
313	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
314	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
315	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
316	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
317	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)		〃	〃
318	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)		〃	〃
319	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)		〃	〃
320	13801	期首残高(支払リース料)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
321	13865	上書フラグ(期首残高(支払リース料))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
322	13802	期首残高(支払リース料(消費税))	12	数字			消費税控除が「0:契約時に一括控除」の場合は「期首残高(消費税債務)」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
323	13866	上書フラグ(期首残高(支払リース料(消費税)))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
324	13803	期首残高(維持管理費)	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
325	13804	期首残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
326	13805	月次支払リース料 1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
327	13806	月次支払リース料 2	12	数字		〃	〃
328	13807	月次支払リース料 3	12	数字		〃	〃
329	13808	月次支払リース料 4	12	数字		〃	〃
330	13809	月次支払リース料 5	12	数字		〃	〃
331	13810	月次支払リース料 6	12	数字		〃	〃
332	13811	月次支払リース料 7	12	数字		〃	〃
333	13812	月次支払リース料 8	12	数字		〃	〃
334	13813	月次支払リース料 9	12	数字		〃	〃
335	13814	月次支払リース料 10	12	数字		〃	〃
336	13815	月次支払リース料 11	12	数字		〃	〃
337	13816	月次支払リース料 12	12	数字		〃	〃
338	13817	月次支払リース料 1 (消費税)	12	数字		※4	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は“月次消費税債務”の内容です。 期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・消費税控除が「0: 契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0: ファイナンス(所有権移転)」「1: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1: リース債務として計上」 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
339	13818	月次支払リース料 2 (消費税)	12	数字		〃	〃
340	13819	月次支払リース料 3 (消費税)	12	数字		〃	〃
341	13820	月次支払リース料 4 (消費税)	12	数字		〃	〃
342	13821	月次支払リース料 5 (消費税)	12	数字		〃	〃
343	13822	月次支払リース料 6 (消費税)	12	数字		〃	〃
344	13823	月次支払リース料 7 (消費税)	12	数字		〃	〃
345	13824	月次支払リース料 8 (消費税)	12	数字		〃	〃
346	13825	月次支払リース料 9 (消費税)	12	数字		〃	〃
347	13826	月次支払リース料 10 (消費税)	12	数字		〃	〃
348	13827	月次支払リース料 11 (消費税)	12	数字		〃	〃
349	13828	月次支払リース料 12 (消費税)	12	数字		〃	〃



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
350	13829	維持管理費 1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度の場合 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日 の月度）の場合
351	13830	維持管理費 2	12	数字		〃	〃
352	13831	維持管理費 3	12	数字		〃	〃
353	13832	維持管理費 4	12	数字		〃	〃
354	13833	維持管理費 5	12	数字		〃	〃
355	13834	維持管理費 6	12	数字		〃	〃
356	13835	維持管理費 7	12	数字		〃	〃
357	13836	維持管理費 8	12	数字		〃	〃
358	13837	維持管理費 9	12	数字		〃	〃
359	13838	維持管理費 10	12	数字		〃	〃
360	13839	維持管理費 11	12	数字		〃	〃
361	13840	維持管理費 12	12	数字		〃	〃
362	13841	維持管理費 1 (消費税)	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日 の月度）
363	13842	維持管理費 2 (消費税)	12	数字		〃	〃
364	13843	維持管理費 3 (消費税)	12	数字		〃	〃
365	13844	維持管理費 4 (消費税)	12	数字		〃	〃
366	13845	維持管理費 5 (消費税)	12	数字		〃	〃
367	13846	維持管理費 6 (消費税)	12	数字		〃	〃
368	13847	維持管理費 7 (消費税)	12	数字		〃	〃
369	13848	維持管理費 8 (消費税)	12	数字		〃	〃
370	13849	維持管理費 9 (消費税)	12	数字		〃	〃
371	13850	維持管理費 10 (消費税)	12	数字		〃	〃
372	13851	維持管理費 11 (消費税)	12	数字		〃	〃
373	13852	維持管理費 12 (消費税)	12	数字		〃	〃
374	13853	当期支払額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
375	13854	当期支払額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は「当期債務額(消費税債務)」の内容です。
376	13855	当期支払額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
377	13856	当期支払額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
378	13857	期末残高(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
379	13858	期末残高(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は「期末残高(消費税債務)」の内容です。。
380	13859	期末残高(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
381	13860	期末残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
382	13861	支払累計額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
383	13862	支払累計額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
384	13863	支払累計額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
385	13864	支払累計額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
386	13901	期首残高(元本返済額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
387	13931	上書フラグ(期首残高(元本返済額))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
388	13902	期首残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
389	13903	月次元本返済額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
390	13904	月次元本返済額 2	13	数字(-)			〃
391	13905	月次元本返済額 3	13	数字(-)			〃
392	13906	月次元本返済額 4	13	数字(-)			〃
393	13907	月次元本返済額 5	13	数字(-)			〃
394	13908	月次元本返済額 6	13	数字(-)			〃
395	13909	月次元本返済額 7	13	数字(-)			〃
396	13910	月次元本返済額 8	13	数字(-)			〃
397	13911	月次元本返済額 9	13	数字(-)			〃
398	13912	月次元本返済額 10	13	数字(-)			〃
399	13913	月次元本返済額 11	13	数字(-)			〃
400	13914	月次元本返済額 12	13	数字(-)			〃
401	13932	上書フラグ(月次元本返済額 1)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
402	13933	上書フラグ(月次元本返済額 2)	1	数字		0:上書しない	〃
403	13934	上書フラグ(月次元本返済額 3)	1	数字		0:上書しない	〃
404	13935	上書フラグ(月次元本返済額 4)	1	数字		0:上書しない	〃
405	13936	上書フラグ(月次元本返済額 5)	1	数字		0:上書しない	〃
406	13937	上書フラグ(月次元本返済額 6)	1	数字		0:上書しない	〃
407	13938	上書フラグ(月次元本返済額 7)	1	数字		0:上書しない	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
408	13939	上書フラグ(月次元本返済額8)	1	数字		0:上書しない	"
409	13940	上書フラグ(月次元本返済額9)	1	数字		0:上書しない	"
410	13941	上書フラグ(月次元本返済額10)	1	数字		0:上書しない	"
411	13942	上書フラグ(月次元本返済額11)	1	数字		0:上書しない	"
412	13943	上書フラグ(月次元本返済額12)	1	数字		0:上書しない	"
413	13915	月次利息相当額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
414	13916	月次利息相当額2	13	数字(-)		※受入不可	"
415	13917	月次利息相当額3	13	数字(-)		※受入不可	"
416	13918	月次利息相当額4	13	数字(-)		※受入不可	"
417	13919	月次利息相当額5	13	数字(-)		※受入不可	"
418	13920	月次利息相当額6	13	数字(-)		※受入不可	"
419	13921	月次利息相当額7	13	数字(-)		※受入不可	"
420	13922	月次利息相当額8	13	数字(-)		※受入不可	"
421	13923	月次利息相当額9	13	数字(-)		※受入不可	"
422	13924	月次利息相当額10	13	数字(-)		※受入不可	"
423	13925	月次利息相当額11	13	数字(-)		※受入不可	"
424	13926	月次利息相当額12	13	数字(-)		※受入不可	"
425	13927	当期元本返済額	13	数字(-)		※受入不可	
426	13928	当期利息相当額	13	数字(-)		※受入不可	
427	13929	期末残高(元本返済額)	12	数字		※受入不可	
428	13930	期末残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
429	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
430	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
431	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
432	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
433	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	hyper Rev3.01 (Version7) から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
434	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	hyper Rev3.02 (Version8) から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
435	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
436	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)
437	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
438	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
439	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
440	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
441	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
442	15101	減損グループコード1	6	文字列			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
443	15102	減損グループコード2	6	文字列			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
444	15103	減損グループコード 3	6	文字列			〃
445	15104	減損グループコード 4	6	文字列			〃
446	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
447	15106	減損グループ名 2	40/20	文字列		※受入不可	〃
448	15107	減損グループ名 3	40/20	文字列		※受入不可	〃
449	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列		※受入不可	〃
450	15109	(減損時)帳簿価額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
451	15110	(減損時)帳簿価額 2	12	数字		※受入不可	〃
452	15111	(減損時)帳簿価額 3	12	数字		※受入不可	〃
453	15112	(減損時)帳簿価額 4	12	数字		※受入不可	〃
454	15113	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
455	15114	減損損失額 2	12	数字			〃
456	15115	減損損失額 3	12	数字			〃
457	15116	減損損失額 4	12	数字			〃
458	15117	減損後 減損直後の 帳簿価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
459	15118	減損後 減損直後の 帳簿価額 2	13	数字(-)		※4	〃
460	15119	減損後 減損直後の 帳簿価額 3	13	数字(-)		※4	〃
461	15120	減損後 減損直後の 帳簿価額 4	13	数字(-)		※4	〃
462	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0～100 償却方法がリース期間定額法の資 産の場合、数字のみ0～999 最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
463	15122	減損後 耐用年数 2	3	数字			〃
464	15123	減損後 耐用年数 3	3	数字			〃
465	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			〃
466	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
467	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	〃
468	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	〃
469	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	〃
470	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000～1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に” (改定)”の文字列を表示 します。 最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
471	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	〃
472	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	〃
473	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
474	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
475	15134	減損後 算出償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
476	15135	減損後 算出償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
477	15136	減損後 算出償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
478	15137	減損後 増加償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
479	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
480	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
481	15140	減損後 増加償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
482	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
483	15142	減損後 普通償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
484	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
485	15144	減損後 普通償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
486	15145	減損後 計算の基礎 となる金額1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
487	15146	減損後 計算の基礎 となる金額2	13	数字(-)		※4	〃
488	15147	減損後 計算の基礎 となる金額3	13	数字(-)		※4	〃
489	15148	減損後 計算の基礎 となる金額4	13	数字(-)		※4	〃
490	15149	減損後 当期償却月 数1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
491	15150	減損後 当期償却月 数2	2	数字		※4	〃
492	15151	減損後 当期償却月 数3	2	数字		※4	〃
493	15152	減損後 当期償却月 数4	2	数字		※4	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
494	15153	減損後 (調整前) 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
495	15154	減損後 (調整前) 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
496	15155	減損後 (調整前) 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
497	15156	減損後 (調整前) 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
498	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
499	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
500	15159	減損後 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
501	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
502	15161	減損後 準備金積立額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
503	15162	減損後 準備金積立額 2	13	数字(-)			〃
504	15163	減損後 準備金積立額 3	13	数字(-)			〃
505	15164	減損後 準備金積立額 4	13	数字(-)			〃
506	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
507	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
508	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
509	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
510	15169	減損後 期首減損残額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
511	15170	減損後 期首減損残額 2	12	数字		※受入不可	〃
512	15171	減損後 期首減損残額 3	12	数字		※受入不可	〃
513	15172	減損後 期首減損残額 4	12	数字		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
514	15173	減損後 当期減損取 崩額 1	12	数字		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転)」「ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」のリース資産の場合。 ・減損後 期首減損残額X = 0 ※使用制限4
515	15174	減損後 当期減損取 崩額 2	12	数字		※4	〃
516	15175	減損後 当期減損取 崩額 3	12	数字		※4	〃
517	15176	減損後 当期減損取 崩額 4	12	数字		※4	〃
518	15177	減損後 期末減損残 額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
519	15178	減損後 期末減損残 額 2	12	数字		※受入不可	〃
520	15179	減損後 期末減損残 額 3	12	数字		※受入不可	〃
521	15180	減損後 期末減損残 額 4	12	数字		※受入不可	〃
522	15181	減損後 減損損失累 計額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 ※使用制限4
523	15182	減損後 減損損失累 計額 2	12	数字		※受入不可	〃
524	15183	減損後 減損損失累 計額 3	12	数字		※受入不可	〃
525	15184	減損後 減損損失累 計額 4	12	数字		※受入不可	〃
526	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有 権移転外)賃貸借処理」「オペレーティ ング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限21
527	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
528	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
529	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)		※4	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='8' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」



- 27. セグメント2管理が「管理しない」
- 28. セグメント3管理が「管理しない」
- 29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
- 30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

- ※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。
- ※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。
- ※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。
- ※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

- 取得価額
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」
- 税務 償却方法  
会計 償却方法
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」
- 税務 耐用年数  
会計 耐用年数
- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」
- 償却資産税 耐用年数
- ・償却方法が「リース期間定額法」
  - ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」
  - ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。  
特記事項ありません。

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。  
必要に応じて、その他の関連項目も設定してください。

- ・償却方法の変更
  - 税務 償却方法変更フラグ
  - 会計 償却方法変更フラグ
- ・耐用年数の短縮
  - 税務 耐用年数の短縮実行フラグ
  - 会計 耐用年数の短縮実行フラグ
- ・資産除去債務
  - 下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。
    - (a) 資産除去債務 見積額
    - (b) 資産除去債務 取得価額 と 資産除去債務
- ・200%定率法への変更
  - 当期償却限度額 算出償却区分
  - 当期償却額 算出償却区分
  - 「7: 定率法 (250%→200%)」「8: 定率法 (250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。
- ・除却・売却資産
  - 除却・売却区分
  - 除却・売却年月日
- ・減損資産
  - 月次償却額 1～12
  - 減損グループコード 1～4
- ・償却資産税(対象外以外)
  - 償却資産税 償却資産税の種類
  - 償却資産税 耐用年数

# ◆リース資産(再リース) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	23001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	23002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	23003	再リース番号	3	数字		※受入不可	1~100 受入時は、資産ごとに汎用データの出現順で番号が割り振られます。
4	23004	リース期間	4	数字			1 ~ 9999
5	23005	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
6	23006	契約終了日	8	数字		※1	YYYYMMDD形式
7	23007	支払回数	4	数字			0~9999
8	23008	支払間隔	2	数字		1	1~12
9	23009	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
10	23010	再リース料	12	数字			
11	23011	再リース料(消費税)	12	数字		※1	
12	23012	初回再リース料	12	数字		※1	
13	23013	初回再リース料(消費税)	12	数字		※1	
14	23014	再リース料総額	12	数字		※1	
15	23015	再リース料総額(消費税)	12	数字		※1	
16	23016	期首残高(再リース料)	12	数字		※1	
17	23017	期首残高(再リース料(消費税))	12	数字		※1	
18	23018	当期支払額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
19	23019	当期支払額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
20	23020	期末残高(再リース料)	12	数字		※受入不可	
21	23021	期末残高(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
22	23022	支払累計額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
23	23023	支払累計額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
24	23024	月次支払リース料 1	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
25	23025	月次支払リース料 2	12	数字		※1	〃
26	23026	月次支払リース料 3	12	数字		※1	〃
27	23027	月次支払リース料 4	12	数字		※1	〃
28	23028	月次支払リース料 5	12	数字		※1	〃
29	23029	月次支払リース料 6	12	数字		※1	〃
30	23030	月次支払リース料 7	12	数字		※1	〃
31	23031	月次支払リース料 8	12	数字		※1	〃
32	23032	月次支払リース料 9	12	数字		※1	〃
33	23033	月次支払リース料 10	12	数字		※1	〃
34	23034	月次支払リース料 11	12	数字		※1	〃
35	23035	月次支払リース料 12	12	数字		※1	〃
36	23036	月次支払リース料 1(消費税)	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
37	23037	月次支払リース料 2(消費税)	12	数字		※1	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
38	23038	月次支払リース料3 (消費税)	12	数字		※1	〃
39	23039	月次支払リース料4 (消費税)	12	数字		※1	〃
40	23040	月次支払リース料5 (消費税)	12	数字		※1	〃
41	23041	月次支払リース料6 (消費税)	12	数字		※1	〃
42	23042	月次支払リース料7 (消費税)	12	数字		※1	〃
43	23043	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		※1	〃
44	23044	月次支払リース料9 (消費税)	12	数字		※1	〃
45	23045	月次支払リース料10 (消費税)	12	数字		※1	〃
46	23046	月次支払リース料11 (消費税)	12	数字		※1	〃
47	23047	月次支払リース料12 (消費税)	12	数字		※1	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

# リース資産(補助金等) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	24001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	24002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			000: 指定正味財産 001: 基金
3	24003	補助金科目コード	10	文字列		◎	
4	24004	補助金科目名	28/14	文字列			
5	24005	取得価額	13	数字(-)			
6	24006	期首帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・当期取得資産
7	24007	当期減価償却額	13	数字(-)			
8	24008	減価償却累計額	13	数字(-)			
9	24009	期末帳簿価額	13	数字(-)			
10	24010	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
11	24011	前期までの減損損失累計額	12	数字			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
12	24012	当期減損損失額	12	数字			※使用制限24
13	24013	減損損失累計額	12	数字			※使用制限24
14	24014	減損後 当期減価償却額	13	数字(-)			※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・当期中に減損がない場合。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
15	24100	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
16	24101	減損損失額 2	12	数字			〃
17	24102	減損損失額 3	12	数字			〃
18	24103	減損損失額 4	12	数字			〃
19	24104	減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限24 以下の場合は空になります。 ・資産の前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合。
20	24105	減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)			〃
21	24106	減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)			〃
22	24107	減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)			〃
23	24200	月次償却額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
24	24201	月次償却額 2	13	数字(-)			〃
25	24202	月次償却額 3	13	数字(-)			〃
26	24203	月次償却額 4	13	数字(-)			〃
27	24204	月次償却額 5	13	数字(-)			〃
28	24205	月次償却額 6	13	数字(-)			〃
29	24206	月次償却額 7	13	数字(-)			〃
30	24207	月次償却額 8	13	数字(-)			〃
31	24208	月次償却額 9	13	数字(-)			〃
32	24209	月次償却額 10	13	数字(-)			〃
33	24210	月次償却額 11	13	数字(-)			〃
34	24211	月次償却額 12	13	数字(-)			〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。  
 ※公益法人の場合のみ存在します  
 ※ファイナンス(所有権移転)、ファイナンス(所有権移転外)売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。  
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

## ◆リース資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
4	20006	償却額	13	数字(-)			
5	20007	減損損失額	13	数字(-)			※使用制限4
6	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
7	20009	備考	60/30	文字列			
8	20010	月次償却額1月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
9	20011	月次償却額2月度	13	数字(-)			〃
10	20012	月次償却額3月度	13	数字(-)			〃
11	20013	月次償却額4月度	13	数字(-)			〃
12	20014	月次償却額5月度	13	数字(-)			〃
13	20015	月次償却額6月度	13	数字(-)			〃
14	20016	月次償却額7月度	13	数字(-)			〃
15	20017	月次償却額8月度	13	数字(-)			〃
16	20018	月次償却額9月度	13	数字(-)			〃
17	20019	月次償却額10月度	13	数字(-)			〃
18	20020	月次償却額11月度	13	数字(-)			〃
19	20021	月次償却額12月度	13	数字(-)			〃
20	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
21	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※ファイナ(所有権移転)、ファイナ(所有権移転外)売買処理のリース資産の場合のみ出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

# ◆リース資産(異動履歴) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21005	異動区分	3	数字	Rev1.00から備考に追加。「193:セグメント1移動」～「195:セグメント3移動」	◎	70: 取得 120: リース開始 150: 資産除去債務 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 193: セグメント1移動 194: セグメント2移動 195: セグメント3移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他 510: リース解約
4	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	21026	移動月度の償却額	1	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0: 移動先に計上する	リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3:オペレーティング・リース」の場合は「移動月度のリース料」の内容です。 ※使用制限8
8	21009	場所コード	5	文字列		※1	
9	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
10	21032	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
11	21033	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
12	21034	セグメント1 移動月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3:オペレーティング・リース」の場合は「移動月度のリース料」の内容です。 ※使用制限26
13	21035	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
14	21036	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
15	21037	セグメント2 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する  項目名は、基本情報の設定内容に従います。 リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: レーティング・リース」の場合は「移動月度のリース料」の内容です。 ※使用制限27
16	21038	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
17	21039	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
18	21040	セグメント3 移動 月度の償却額	1	数字	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する  項目名は、基本情報の設定内容に従います。 リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: レーティング・リース」の場合は「移動月度のリース料」の内容です。 ※使用制限28
19	21022	部門コード(移動前)	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード(移動前)」「(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード(移動前)」「(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
20	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名(移動前)」「(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名(移動前)」「(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
21	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	
22	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
23	21041	セグメント1コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
24	21042	セグメント1名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
25	21043	セグメント2コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
26	21044	セグメント2名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
27	21045	セグメント3コード (移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
28	21046	セグメント3名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
29	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
30	21012	金額	13	数字(-)			



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
31	21013	税務 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
32	21014	会計 償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
33	21015	税務 耐用年数	3	数字		※1	0~999  当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
34	21017	会計 耐用年数	3	数字		※1	0~999  会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限9
35	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
36	21018	摘要	120/60	文字列	Rev1.00から桁数を変更「110/55」→「120/60」	※2	
37	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 4' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準

12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

# ◆リース資産(配賦情報) (version 4)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22363	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
4	22364	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
5	22003	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業コード”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
6	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は“事業名”(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
7	22357	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
8	22358	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
9	22359	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
10	22360	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
11	22361	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
12	22362	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
13	22005	部門 比率	15	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“比率”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”、公益法人の場合は“事業 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
14	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を8→29に変更。	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1～3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限29
15	22007	販売管理費 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
16	22008	営業外費用 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
17	22009	製造原価 比率	15	数字		※2	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
18	22010	経費配賦 端数処理	1	数字		配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  項目名は、セグメント1~3のいずれかを管理する場合は“比率”1~12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分 比率”1~12、公益法人の場合は“事業比率”1~12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30
19	22285	部門 比率 1	15	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。		
20	22286	部門 比率 2	15	数字	”		”
21	22287	部門 比率 3	15	数字	”		”
22	22288	部門 比率 4	15	数字	”		”
23	22289	部門 比率 5	15	数字	”		”
24	22290	部門 比率 6	15	数字	”		”
25	22291	部門 比率 7	15	数字	”		”
26	22292	部門 比率 8	15	数字	”		”
27	22293	部門 比率 9	15	数字	”		”
28	22294	部門 比率 10	15	数字	”		”
29	22295	部門 比率 11	15	数字	”		”
30	22296	部門 比率 12	15	数字	”		”
31	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加  hyper Rev1.00から、備考にセグメント管理する場合の項目名を追加して、※使用制限を19→30に変更。	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象  項目名は、セグメント1~3のいずれかを管理する場合は“配賦 端数処理フラグ”1~12、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”1~12、公益法人の場合は“事業配賦 端数処理フラグ”1~12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限30
32	22298	部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
33	22299	部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
34	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
35	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
36	22302	部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
37	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
38	22304	部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
39	22305	部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
40	22306	部門配賦 端数処理 フラグ 10	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”
41	22307	部門配賦 端数処理 フラグ 11	1	数字	”	0: 端数処理対象でない	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
42	22308	部門配賦 端数処理 フラグ12	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
43	22309	販売管理費 比率1	15	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
44	22310	販売管理費 比率2	15	数字	"		"
45	22311	販売管理費 比率3	15	数字	"		"
46	22312	販売管理費 比率4	15	数字	"		"
47	22313	販売管理費 比率5	15	数字	"		"
48	22314	販売管理費 比率6	15	数字	"		"
49	22315	販売管理費 比率7	15	数字	"		"
50	22316	販売管理費 比率8	15	数字	"		"
51	22317	販売管理費 比率9	15	数字	"		"
52	22318	販売管理費 比率1 0	15	数字	"		"
53	22319	販売管理費 比率1 1	15	数字	"		"
54	22320	販売管理費 比率1 2	15	数字	"		"
55	22321	営業外費用 比率1	15	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
56	22322	営業外費用 比率2	15	数字	"		"
57	22323	営業外費用 比率3	15	数字	"		"
58	22324	営業外費用 比率4	15	数字	"		"
59	22325	営業外費用 比率5	15	数字	"		"
60	22326	営業外費用 比率6	15	数字	"		"
61	22327	営業外費用 比率7	15	数字	"		"
62	22328	営業外費用 比率8	15	数字	"		"
63	22329	営業外費用 比率9	15	数字	"		"
64	22330	営業外費用 比率1 0	15	数字	"		"
65	22331	営業外費用 比率1 1	15	数字	"		"
66	22332	営業外費用 比率1 2	15	数字	"		"
67	22333	製造原価 比率1	15	数字	X Rev1.20 (Version2) で追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
68	22334	製造原価 比率2	15	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
69	22335	製造原価 比率3	15	数字	''		''
70	22336	製造原価 比率4	15	数字	''		''
71	22337	製造原価 比率5	15	数字	''		''
72	22338	製造原価 比率6	15	数字	''		''
73	22339	製造原価 比率7	15	数字	''		''
74	22340	製造原価 比率8	15	数字	''		''
75	22341	製造原価 比率9	15	数字	''		''
76	22342	製造原価 比率10	15	数字	''		''
77	22343	製造原価 比率11	15	数字	''		''
78	22344	製造原価 比率12	15	数字	''		''
79	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	X Rev1.20 (Version2)で追加	0: 販管費	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価  配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
80	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	''	0: 販管費	''
81	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	''	0: 販管費	''
82	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	''	0: 販管費	''
83	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	''	0: 販管費	''
84	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	''	0: 販管費	''
85	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	''	0: 販管費	''
86	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	''	0: 販管費	''
87	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	''	0: 販管費	''
88	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字	''	0: 販管費	''
89	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字	''	0: 販管費	''
90	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字	''	0: 販管費	''
91	22012	月次償却額 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額 販売管理費」。
92	22013	月次償却額 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
93	22014	月次償却額 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	''
94	22015	月次償却額 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	''
95	22016	月次償却額 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	''
96	22017	月次償却額 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	''
97	22018	月次償却額 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	''
98	22019	月次償却額 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	''
99	22020	月次償却額 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	''
100	22021	月次償却額 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	''
101	22022	月次償却額 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	''
102	22023	月次償却額 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
103	22024	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
104	22025	月次償却額 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額 営業外費用”。
105	22026	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
106	22027	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
107	22028	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
108	22029	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
109	22030	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
110	22031	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
111	22032	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
112	22033	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
113	22034	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
114	22035	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
115	22036	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
116	22037	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
117	22038	月次償却額 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額 製造原価”。
118	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
119	22040	月次償却額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
120	22041	月次償却額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
121	22042	月次償却額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
122	22043	月次償却額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
123	22044	月次償却額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
124	22045	月次償却額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
125	22046	月次償却額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
126	22047	月次償却額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
127	22048	月次償却額 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
128	22049	月次償却額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
129	22050	月次償却額 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
130	22246	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 販売管理費”。
131	22247	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
132	22248	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
133	22249	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
134	22250	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
135	22251	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
136	22252	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
137	22253	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
138	22254	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
139	22255	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
140	22256	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
141	22257	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
142	22258	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
143	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 営業外費用”。
144	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
145	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
146	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
147	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
148	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
149	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
150	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
151	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
152	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
153	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
154	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
155	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
156	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。
157	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
158	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
159	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
160	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
161	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
162	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
163	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
164	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
165	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
166	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
167	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
168	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
169	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
170	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
171	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
172	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
173	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
174	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
175	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
176	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
177	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
178	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
179	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
180	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
181	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
182	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 営業外費用”。
183	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
184	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
185	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
186	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
187	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
188	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
189	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
190	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
191	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
192	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”
193	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	”
194	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	”
195	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 製造原価”。
196	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
197	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	”
198	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	”
199	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	”
200	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	”
201	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	”
202	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	”
203	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	”
204	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	”
205	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
206	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	"
207	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	"
208	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 販売管理費”。
209	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
210	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
211	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
212	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
213	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
214	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
215	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
216	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
217	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
218	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
219	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
220	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"
221	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
222	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
223	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	"
224	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	"
225	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	"
226	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	"
227	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	"
228	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	"
229	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
230	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
231	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
232	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
233	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
234	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限20 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 製造原価”。
235	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限22
236	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
237	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
238	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
239	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
240	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
241	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
242	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
243	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
244	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
245	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
246	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
247	22129	月次リース料 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
248	22130	月次リース料 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
249	22131	月次リース料 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
250	22132	月次リース料 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
251	22133	月次リース料 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
252	22134	月次リース料 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
253	22135	月次リース料 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
254	22136	月次リース料 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
255	22137	月次リース料 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
256	22138	月次リース料 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
257	22139	月次リース料 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
258	22140	月次リース料 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
259	22141	月次リース料 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
260	22142	月次リース料 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
261	22143	月次リース料 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
262	22144	月次リース料 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
263	22145	月次リース料 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
264	22146	月次リース料 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
265	22147	月次リース料 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
266	22148	月次リース料 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
267	22149	月次リース料 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
268	22150	月次リース料 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
269	22151	月次リース料 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
270	22152	月次リース料 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
271	22153	月次リース料 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
272	22154	月次リース料 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
273	22155	月次リース料 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
274	22156	月次リース料 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
275	22157	月次リース料 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
276	22158	月次リース料 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
277	22159	月次リース料 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
278	22160	月次リース料 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
279	22161	月次リース料 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
280	22162	月次リース料 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
281	22163	月次リース料 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
282	22164	月次リース料 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
283	22165	月次リース料 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
284	22166	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	〃
285	22167	月次リース料 製造 原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
286	22168	月次リース料(消費 税) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
287	22169	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に 入ります。
288	22170	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
289	22171	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
290	22172	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
291	22173	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
292	22174	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
293	22175	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
294	22176	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
295	22177	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
296	22178	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
297	22179	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
298	22180	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
299	22181	月次リース料(消費 税) 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
300	22182	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に 入ります。
301	22183	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
302	22184	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
303	22185	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
304	22186	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
305	22187	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
306	22188	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
307	22189	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
308	22190	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
309	22191	月次リース料(消費 税) 営業外費用 月 次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
310	22192	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)		※受入不可	〃
311	22193	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
312	22194	月次リース料(消費税) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
313	22195	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
314	22196	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)		※受入不可	〃
315	22197	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)		※受入不可	〃
316	22198	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)		※受入不可	〃
317	22199	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
318	22200	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
319	22201	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
320	22202	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
321	22203	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
322	22204	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
323	22205	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
324	22206	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=’ 2’ ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」

- 28. セグメント3管理が「管理しない」
- 29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
- 30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。  
配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・ 部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・ 部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合  
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。  
配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率



# ◆少額資産 (version 6)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
14	10202	単位	4/2	文字列			
15	10203	場所コード	5	文字列		◎	
16	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
17	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限14
18	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限14
19	10205	部門コード	6	文字列		◎	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限8
20	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限8
21	10207	担当者コード	13	文字列			
22	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
23	10209	仕入先コード	13	文字列			
24	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10231	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
26	10232	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
27	10233	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
28	10234	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
29	10235	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	◎	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
30	10236	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version4) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
31	10227	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
32	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10223	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	10224	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	10225	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	10226	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16 (Version2) で追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	10213	種類区分	1	数字		0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産 (税法) 2 繰延資産
38	10214	種類名称	32/16	文字列		対象外	
39	10215	構造	32/16	文字列			
40	10216	細目	32/16	文字列			
41	10217	備考	30/15	文字列			
42	10218	参考 1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
43	10219	参考 2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
44	10220	参考 3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
45	12519	償却方法	2	数字		60: 対象外	60: 対象外 70: 少額減価償却資産
46	12520	耐用年数	3	数字		0	0~100
47	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0: 適用なし	0: 適用なし 1: 直接減額方式 2: 積立金方式 以下の場合は空になります。 償却方法が「対象外」の場合。
48	12909	補助金等の額	13	数字(-)	D X Rev1.00 (Version3)で追加		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0: 適用なし」
49	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0: 適用なし」
50	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
51	12910	差引改定取得価額	12	数字	D X Rev1.00 (Version3)で追加	※受入不可	
52	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
53	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
54	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0: 適用なし、1: 直接減額方式
55	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
56	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
57	13402	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
58	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
59	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
60	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
61	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
62	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
63	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字		10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外
64	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字		0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
65	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	hyper Rev3.01 (Version5)から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
66	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	hyper Rev3.02 (Version6)から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
67	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
68	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)
69	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
70	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
71	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
72	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
73	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると「¥text version='6' ¥」が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」

- 27. セグメント2管理が「管理しない」
- 28. セグメント3管理が「管理しない」
- 29. 部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
- 30. 以下のいずれかの場合
  - ・部門管理、セグメント1～3がすべて「管理しない」（配賦情報は1行のみ設定可能）
  - ・配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

償却資産税 耐用年数

- ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・償却方法が「70: 少額減価償却資産」の資産

償却方法

- ・除却・売却資産

除却・売却区分

除却・売却年月日

- ・減損資産

月次償却額 1～12

減損グループコード 1～4

- ・償却資産税(対象外以外)

償却資産税 償却資産税の種類

償却資産税 耐用年数

# ◆少額資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	D X Rev1.00 (Version2) で追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	D X Rev1.00 (Version2) で追加		異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字	Rev1.00から備考に追加。「193: セグメント1移動」～「195: セグメント3移動」	◎	70: 取得 170: 耐用年数の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 193: セグメント1移動 194: セグメント2移動 195: セグメント3移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
9	21009	場所コード	5	文字列		※1	
10	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
11	21032	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
12	21033	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
13	21035	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
14	21036	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
15	21038	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
16	21039	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3) で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
17	21022	部門コード(移動前)	6	文字列		※1	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス区分コード(移動前)」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業コード(移動前)」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
18	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名(移動前)」(資産の事業区分が対象)、公益法人の場合は「事業名(移動前)」(資産の会計区分が対象)。 ※使用制限8
19	21024	場所コード(移動前)	5	文字列		※1	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
21	21041	セグメント1コード(移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
22	21042	セグメント1名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限26
23	21043	セグメント2コード(移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
24	21044	セグメント2名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限27
25	21045	セグメント3コード(移動前)	20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※1	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
26	21046	セグメント3名(移動前)	40/20	文字列	hyper Rev1.00 (Version3)で追加	※受入不可	項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限28
27	21011	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
28	21012	金額	13	数字(-)			
29	21020	償却方法	2	数字		0: 指定なし ※1	0: 指定なし 60: 対象外 70: 少額減価償却資産
30	21021	耐用年数	3	数字		※1	0~999
31	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字		※1	0~100
32	21018	摘要	120/60	文字列	Rev1.00から桁数を変更「110/55」→「120/60」	※2	
33	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 2 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人または公益法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「無」)
6. 資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人または公益法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」  
(社会福祉法人または公益法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」
20. 法人区分が社会福祉法人以外
21. 法人区分が社会福祉法人以外、または、減損損失が「計上しない」
22. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が社会福祉法人以外
23. 法人区分が公益法人以外
24. 減損損失が「計上しない」、または、法人区分が公益法人以外
25. 棚卸機能が「使用しない」
26. セグメント1管理が「管理しない」
27. セグメント2管理が「管理しない」
28. セグメント3管理が「管理しない」
29. 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
30. 以下のいずれかの場合
  - ・ 部門管理、セグメント1~3がすべて「管理しない」(配賦情報は1行のみ設定可能)
  - ・ 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、かつ、登録の種類が「一般資産」「一括償却資産」のいずれか

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。  
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

# ◆固定資産台帳(一)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			100: 自由集計 200: 固定資産台帳 300: 期中取得資産一覧 400: 期中除却・売却資産一覧 500: 償却済資産一覧 600: 圧縮記帳一覧 700: 少額資産一覧 800: 遊休資産一覧 900: 減損資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	取得価額	13	数字			
11	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。
12	-	場所コード	5	文字列			
13	-	場所名	40/20	文字列			
14	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
15	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
16	-	担当者コード	13	文字列			
17	-	担当者名	40/20	文字列			
18	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
19	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
20	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
21	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
22	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
23	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
24	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
25	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
26	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	種類	32/16	文字列			
33	-	構造	32/16	文字列			
34	-	細目	32/16	文字列			
35	-	備考	30/15	文字列			
36	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
37	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	-	償却方法(税務)	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
40	-	償却方法(会計)	22/11	文字列			※使用制限1
41	-	耐用年数(税務)	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 出力例：10年
42	-	耐用年数(会計)	7/3	文字列			出力例：10年 ※使用制限2
43	-	償却率(税務)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200”
44	-	償却率(会計)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200” ※使用制限2
45	-	残存価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。
46	-	残存価額(会計)	13	数字			※使用制限2
47	-	償却可能限度額(税務)	13	数字			※使用制限1
48	-	償却可能限度額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。
49	-	備忘価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。
50	-	備忘価額(会計)	13	数字			※使用制限1
51	-	計算の基礎となる額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 ※使用制限2
52	-	計算の基礎となる額(会計)	13	数字			税法基準で減損損失計上しない場合、項目名は“計算の基礎となる額”。
53	-	期首帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
54	-	期首帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。
55	-	償却累計額	13	数字			
56	-	前期償却過不足額	13	数字			
57	-	当期償却過不足額	13	数字			
58	-	期末償却過不足額	13	数字			
59	-	当期償却月数(税務)	6/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 出力例：12ヶ月
60	-	当期償却月数(会計)	6/3	文字列			出力例：12ヶ月 ※使用制限1
61	-	当期償却限度額	13	数字			
62	-	当期償却額	13	数字			
63	-	期末帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
64	-	期末帳簿価額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。
65	-	算出償却限度額	13	数字			
66	-	算出償却額	13	数字			※使用制限2
67	-	増加償却限度額	13	数字			
68	-	増加償却額	13	数字			※使用制限2
69	-	特別償却区分	8/4	文字列			



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
70	-	準備金積立額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“準備金積立額”。
71	-	準備金積立額(会計)	13	数字			※使用制限2
72	-	特別償却限度額	13	数字			
73	-	特別償却額	13	数字			※使用制限2
74	-	経理方式	12/6	文字列			
75	-	圧縮記帳年月日	8	数字	D X Rev1.00 で追加		YYYYMMDD形式 少額資産一覧の場合は使用できません。
76	-	補助金等の額	13	数字	D X Rev1.00 で追加		
77	-	圧縮額	13	数字			
78	-	圧縮後取得価額	13	数字			
79	-	差引取得価額	13	数字	D X Rev1.00 で追加		少額資産一覧の場合、項目名は“差引改定取得価額”。
80	-	期首圧縮積立金	13	数字			
81	-	差引金額(期首)	13	数字			
82	-	期中計上額	13	数字			
83	-	期中取崩額	13	数字			
84	-	期末圧縮積立金	13	数字			
85	-	差引金額(期末)	13	数字			
86	-	(外) 取得価額	13	数字			※使用制限4
87	-	(外) 改定帳簿価額	13	数字			※使用制限4
88	-	(外) 前期償却過不足額	13	数字			※使用制限4
89	-	(外) 期末償却過不足額	13	数字			※使用制限4
90	-	減損グループコード	6	文字列			※使用制限5
91	-	減損グループ名	40/20	文字列			※使用制限5
92	-	前期までの減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
93	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
94	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
95	-	減損後耐用年数	7/3	文字列			出力例：10年 ※使用制限5
96	-	減損後償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200” ※使用制限5
97	-	減損後残存価額	13	数字			※使用制限5
98	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
99	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	支払総額	13	数字			
101	-	消費税(支払総額)	13	数字			
102	-	期首支払リース料	13	数字			
103	-	消費税(期首支払リース料)	13	数字			
104	-	当期支払リース料	13	数字			
105	-	消費税(当期支払リース料)	13	数字			
106	-	期末支払リース料	13	数字			
107	-	消費税(期末支払リース料)	13	数字			
108	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
109	-	区分	10/5	文字列			
110	-	除却・売却時簿価	13	数字			
111	-	除却・売却価額	13	数字			
112	-	除却・売却費用	13	数字			
113	-	除却・売却損益	13	数字			
114	-	資産除去債務	13	数字			※使用制限6
115	-	資産除去債務履行費用	13	数字			※使用制限6
116	-	資産除去債務履行差額	13	数字			※使用制限6
117	-	摘要	34/17	文字列			
118	-	遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
119	-	遊休終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
120	-	期末残価率	6	数字			百分率で整数3桁 小数1桁 出力例：“98.7%”
121	-	改定帳簿価額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

## ◆固定資産台帳(二)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	事業区分名	40/20	文字列			法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。 項目名は、法人区分が公益法人の場合は「会計区分名」。
2	-	資産コード	16/8	文字列			
3	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
4	-	資産名	40/20	文字列			
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
6	-	種類	32/16	文字列			
7	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	会計 償却方法	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は「償却方法」。
9	-	会計 耐用年数	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」の場合、項目名は「耐用年数」。 出力例：120ヶ月
10	-	会計 償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は「償却率」。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で「使用する」が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に「(改定)」の文字列を表示します。 出力例：(改定)0.200
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門名	30/15	文字列			部門管理する場合のみ出力される列です。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」、公益法人の場合は「事業名」。
13	-	担当者名	40/20	文字列			
14	-	仕入先名	40/20	文字列			
15	-	セグメント1名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント1が管理する場合のみ出力される列です
16	-	セグメント2名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント2が管理する場合のみ出力される列です
17	-	セグメント3名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント3が管理する場合のみ出力される列です
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	リース資産区分	30/15	文字列			登録の種類がリース資産以外の場合は空白
22	-	日付	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	摘要	120/60	文字列			
24	-	(取得)数量・単位	17/8	文字列			
25	-	(取得)金額	13	数字			
26	-	償却額/減損損失額	13	数字			減損損失が「計上しない」の場合、項目名は「償却額」。
27	-	(現在)数量・単位	17/8	文字列			
28	-	(現在)金額	13	数字			
29	-	備考	90/45	文字列			

※この汎用データは受入できません。

# ◆償却資産台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1000: 償却資産台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	資産名(フリガナ)	40/20	文字列			
6	-	固定資産科目コード	10	文字列			
7	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8	-	場所コード	5	文字列			
9	-	場所名	40/20	文字列			
10	-	役所コード	6	文字列	D X Rev2.00 で追加		
11	-	役所名	20/10	文字列	D X Rev2.00 で追加		
12	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			
16	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
18	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
19	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
20	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
21	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
22	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
23	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
24	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	償却資産の種類	20/10	文字列			
31	-	資産コード(資産税)	20	文字列	hyper Rev3.01から桁数を「9」→「20」に変更。		
32	-	課税標準特例率	5	文字列	hyper Rev3.02から桁数を「4」→「5」に変更。		
33	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
34	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
35	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
36	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
37	-	取得価額	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
38	-	耐用年数	4/2	文字列			出力例：10年
39	-	残存率	5	数字			整数1桁 小数3桁
40	-	平成〇〇年度(前年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間開始年に従います。 データは出力されません。
41	-	評価額(前年)	13	数字			
42	-	平成〇〇年度(本年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間終了年に従います。 データは出力されません。
43	-	評価額(本年)	13	数字			
44	-	摘要	34/17	文字列			
45	-	備考	30/15	文字列			
46	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
47	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
48	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆一括償却資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1100: 一括償却資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
16	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
17	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
18	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
19	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
20	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
21	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
28	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。
30	-	取得価額	13	数字			
31	-	期首帳簿価額	13	数字			
32	-	当期損金経理額	13	数字			
33	-	期末帳簿価額	13	数字			
34	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆リース資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1200: リース資産一覧 1250: 再リース資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	契約番号	20	文字列	D X Rev1.00 で追加		
9	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台 合計額一覧、および小計行、合計行では、単位を出力しません。 合計額一覧の場合、項目名は“数量”。
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			
16	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
18	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
19	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
20	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
21	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
22	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
23	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
24	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	種類	32/16	文字列			
31	-	構造	32/16	文字列			
32	-	細目	32/16	文字列			
33	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
35	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
37	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
38	-	支払回数	6/3	文字列			出力例：12回
39	-	支払間隔	10/5	文字列			
40	-	支払区分	6/3	文字列			
41	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
42	-	リース期間	8/4	文字列			出力例：120ヶ月
43	-	消費税控除	16/8	文字列			
44	-	消費税率	12/6	文字列			
45	-	基本支払リース料	13	数字			
46	-	消費税(基本支払リース料)	13	数字			
47	-	維持管理費(基本支払リース料)	13	数字			
48	-	消費税(維持管理費(基本支払リース料))	13	数字			
49	-	残価保証額	13	数字			
50	-	初回リース料	13	数字			
51	-	消費税(初回リース料)	13	数字			
52	-	維持管理費(初回リース料)	13	数字			
53	-	消費税(維持管理費(初回リース料))	13	数字			
54	-	支払リース料総額	13	数字			
55	-	消費税(支払リース料総額)	13	数字			
56	-	維持管理費総額	13	数字			
57	-	消費税(維持管理費総額)	13	数字			
58	-	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
59	-	前払リース料充当回数	6/3	文字列			出力例：12回
60	-	前払リース料	13	数字			
61	-	消費税(前払リース料)	13	数字			
62	-	利息計算方式	14/7	文字列			
63	-	利息法による利率	8	数字			整数2桁、小数5桁
64	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
65	-	支払リース料(支払総額)	13	数字			
66	-	消費税(支払総額)	13	数字			
67	-	維持管理費(支払総額)	13	数字			
68	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字			
69	-	再リース料(支払総額)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
70	-	消費税(再リース料(支払総額))	13	数字	X Rev1. 20で追加		
71	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
72	-	支払リース料(期首残高)	13	数字			
73	-	消費税(期首残高)	13	数字			
74	-	維持管理費(期首残高)	13	数字			
75	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字			
76	-	再リース料(期首残高)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
77	-	消費税(再リース料(期首残高))	13	数字	X Rev1. 20で追加		
78	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
79	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
80	-	消費税(当期支払額)	13	数字			
81	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			
82	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
83	-	再リース料(当期支払額)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
84	-	消費税(再リース料(当期支払額))	13	数字	X Rev1. 20で追加		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
85	-	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
86	-	支払リース料(期末残高)	13	数字			
87	-	消費税(期末残高)	13	数字			
88	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
89	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字			
90	-	再リース料(期末残高)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
91	-	消費税(再リース料(期末残高))	13	数字	X Rev1. 20で追加		
92	-	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
93	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字			
94	-	消費税(支払累計額)	13	数字			
95	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字			
96	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字			
97	-	再リース料(支払累計額)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
98	-	消費税(再リース料(支払累計額))	13	数字	X Rev1. 20で追加		
99	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	損害金	13	数字			
101	-	消費税(損害金)	13	数字			
102	-	リース解約損益	13	数字			
103	-	再リース回数	5	文字列	X Rev1. 20で追加		出力例：12回
104	-	再リース期間	8/4	文字列	X Rev1. 20で追加		出力例：120ヶ月
105	-	再リース契約開始日	8	数字	X Rev1. 20で追加		YYYYMMDD形式
106	-	再リース契約終了日	8	数字	X Rev1. 20で追加		YYYYMMDD形式
107	-	再リース支払回数	6/3	文字列	X Rev1. 20で追加		出力例：12回
108	-	再リース支払間隔	10/5	文字列	X Rev1. 20で追加		
109	-	再リース支払開始日	8	数字	X Rev1. 20で追加		YYYYMMDD形式
110	-	再リース料	13	数字	X Rev1. 20で追加		
111	-	消費税(再リース料)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
112	-	初回再リース料	13	数字	X Rev1. 20で追加		
113	-	消費税(初回再リース料)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
114	-	再リース料総額	13	数字	X Rev1. 20で追加		
115	-	消費税(再リース料総額)	13	数字	X Rev1. 20で追加		
116	-	期首減損残額	13	数字			※使用制限5
117	-	当期減損取崩額	13	数字			※使用制限5
118	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
119	-	期末減損残額	13	数字			※使用制限5
120	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

# ◆移動資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1300: 移動資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	取得価額	13	数字			
8	-	移動日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	移動前部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動前サービス区分コード”、公益法人の場合は“移動前事業コード”。 ※使用制限3
10	-	移動前部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動前サービス名”、公益法人の場合は“移動前事業名”。 ※使用制限3
11	-	移動前場所コード	5	文字列			
12	-	移動前場所名	40/20	文字列			
13	-	移動前役所コード	6	文字列			
14	-	移動前役所名	20/10	文字列			
15	-	移動後部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動後サービス区分コード”、公益法人の場合は“移動後事業コード”。 ※使用制限3
16	-	移動後部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“移動後サービス名”、公益法人の場合は“移動後事業名”。 ※使用制限3
17	-	移動後場所コード	5	文字列			
18	-	移動後場所名	40/20	文字列			
19	-	移動後役所コード	6	文字列			
20	-	移動後役所名	20/10	文字列			
21	-	移動前セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
22	-	移動前セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
23	-	移動前セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
24	-	移動前セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
25	-	移動前セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
26	-	移動前セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
27	-	移動後セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
28	-	移動後セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
29	-	移動後セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
30	-	移動後セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
31	-	移動後セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	移動後セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
33	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	-	備考	90/45	文字列	D X Rev2.00 で追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆資産除去債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2400: 資産除去債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
16	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
17	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
18	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
19	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
20	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
21	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
28	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	償却方法	22/11	文字列			
30	-	耐用年数	7/3	文字列			出力例: 10年
31	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例: “(改定)0.200”
32	-	見積額	13	数字			
33	-	資産除去債務	13	数字			
34	-	割引率	7	数字			整数2桁、小数4桁
35	-	利息費用	13	数字			
36	-	期末調整額	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	-	資産除去債務計	13	数字			
38	-	取得価額	13	数字			
39	-	資産除去債務分（取得価額）	13	数字			
40	-	計（取得価額）	13	数字			
41	-	期首帳簿価額	13	数字			
42	-	資産除去債務分（期首帳簿価額）	13	数字			
43	-	計（期首帳簿価額）	13	数字			
44	-	当期償却額	13	数字			
45	-	資産除去債務分（当期償却額）	13	数字			
46	-	計（当期償却額）	13	数字			
47	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
48	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
49	-	期末帳簿価額	13	数字			
50	-	資産除去債務分（期末帳簿価額）	13	数字			
51	-	計（期末帳簿価額）	13	数字			
52	-	償却累計額	13	数字			
53	-	資産除去債務分（償却累計額）	13	数字			
54	-	計（償却累計額）	13	数字			
55	-	備考	30/15	文字列			
56	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
57	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
58	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次償却額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1400: 月次償却額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
12	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
13	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
14	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
15	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
16	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	償却方法	22/11	文字列			
24	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
25	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
26	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
27	-	取得価額	13	数字			
28	-	取得価額(国庫補助金)	13	数字			
29	-	期首帳簿価額	13	数字			
30	-	期首帳簿価額(国庫補助金)	13	数字			
31	-	当期償却額	13	数字			
32	-	当期償却額(国庫補助金)	13	数字			
33	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。集計開始月度から順番に、1~12に入ります。データは出力されません。
34	-	月次償却額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
35	-	(国庫補助金等1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
36	-	減損損失額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります(四半期終了月度以外は未使用)。 ※使用制限5
37	-	帳簿価額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
38	-	期末調整額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります(終了月度以外は未使用)。 ※使用制限6
39	-	(国庫補助金等1)帳簿価額	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
40	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			〃
41	-	月次償却額2	13	数字			〃
42	-	(国庫補助金等2)	13	数字			〃
43	-	減損損失額2	13	数字			〃
44	-	帳簿価額2	13	数字			〃
45	-	期末調整額2	13	数字			〃
46	-	(国庫補助金等2)帳簿価額	13	数字			〃
47	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			〃
48	-	月次償却額3	13	数字			〃
49	-	(国庫補助金等3)	13	数字			〃
50	-	減損損失額3	13	数字			〃
51	-	帳簿価額3	13	数字			〃
52	-	期末調整額3	13	数字			〃
53	-	(国庫補助金等3)帳簿価額	13	数字			〃
54	-	平成○年○月度4	14/7	文字列			〃
55	-	月次償却額4	13	数字			〃
56	-	(国庫補助金等4)	13	数字			〃
57	-	減損損失額4	13	数字			〃
58	-	帳簿価額4	13	数字			〃
59	-	期末調整額4	13	数字			〃
60	-	(国庫補助金等4)帳簿価額	13	数字			〃
61	-	平成○年○月度5	14/7	文字列			〃
62	-	月次償却額5	13	数字			〃
63	-	(国庫補助金等5)	13	数字			〃
64	-	減損損失額5	13	数字			〃
65	-	帳簿価額5	13	数字			〃
66	-	期末調整額5	13	数字			〃
67	-	(国庫補助金等5)帳簿価額	13	数字			〃
68	-	平成○年○月度6	14/7	文字列			〃
69	-	月次償却額6	13	数字			〃
70	-	(国庫補助金等6)	13	数字			〃
71	-	減損損失額6	13	数字			〃
72	-	帳簿価額6	13	数字			〃
73	-	期末調整額6	13	数字			〃
74	-	(国庫補助金等6)帳簿価額	13	数字			〃
75	-	平成○年○月度7	14/7	文字列			〃
76	-	月次償却額7	13	数字			〃
77	-	(国庫補助金等7)	13	数字			〃
78	-	減損損失額7	13	数字			〃
79	-	帳簿価額7	13	数字			〃
80	-	期末調整額7	13	数字			〃
81	-	(国庫補助金等7)帳簿価額	13	数字			〃
82	-	平成○年○月度8	14/7	文字列			〃
83	-	月次償却額8	13	数字			〃
84	-	(国庫補助金等8)	13	数字			〃
85	-	減損損失額8	13	数字			〃
86	-	帳簿価額8	13	数字			〃
87	-	期末調整額8	13	数字			〃
88	-	(国庫補助金等8)帳簿価額	13	数字			〃
89	-	平成○年○月度9	14/7	文字列			〃
90	-	月次償却額9	13	数字			〃
91	-	(国庫補助金等9)	13	数字			〃
92	-	減損損失額9	13	数字			〃
93	-	帳簿価額9	13	数字			〃
94	-	期末調整額9	13	数字			〃
95	-	(国庫補助金等9)帳簿価額	13	数字			〃



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
96	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
97	-	月次償却額10	13	数字			''
98	-	(国庫補助金等10)	13	数字			''
99	-	減損損失額10	13	数字			''
100	-	帳簿価額10	13	数字			''
101	-	期末調整額10	13	数字			''
102	-	(国庫補助金等10) 帳簿価額	13	数字			''
103	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
104	-	月次償却額11	13	数字			''
105	-	(国庫補助金等11)	13	数字			''
106	-	減損損失額11	13	数字			''
107	-	帳簿価額11	13	数字			''
108	-	期末調整額11	13	数字			''
109	-	(国庫補助金等11) 帳簿価額	13	数字			''
110	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
111	-	月次償却額12	13	数字			''
112	-	(国庫補助金等12)	13	数字			''
113	-	減損損失額12	13	数字			''
114	-	帳簿価額12	13	数字			''
115	-	期末調整額12	13	数字			''
116	-	(国庫補助金等12) 帳簿価額	13	数字			''
117	-	合計1	15/7	文字列			項目名は“合計”。 データは出力されません。
118	-	合計2	13	数字			項目名は“月次償却額”。 月次償却額1~12の合計。
119	-	合計3	13	数字			項目名は“(国庫補助金等)”。 (国庫補助金等1)~12の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次支払リース料一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1500: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税表示) 1501: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税非表示) 1502: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税表示) 1503: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税非表示)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	契約番号	20	文字列	D X Rev1.00 で追加		
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス区分コード"、公益法人の場合は"事業コード"。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は"サービス名"、公益法人の場合は"事業名"。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
17	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
18	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
19	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
20	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
21	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
22	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
32	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
33	-	消費税(当期支払額)	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
34	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			
35	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
36	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
37	-	支払リース料(支払総額)	13	数字			
38	-	消費税(支払総額)	13	数字			
39	-	維持管理費(支払総額)	13	数字			
40	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字			
41	-	期首残高	15/7	文字列	X Rev1. 16で追加		データは出力されません。
42	-	支払リース料(期首残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
43	-	消費税(期首残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
44	-	維持管理費(期首残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
45	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字	X Rev1. 16で追加		
46	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。集計開始月度から順番に、1~12に入ります。データは出力されません。
47	-	支払リース料1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
48	-	消費税(支払リース料1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
49	-	維持管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
50	-	消費税(維持管理費1)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
51	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			"
52	-	支払リース料2	13	数字			"
53	-	消費税(支払リース料2)	13	数字			"
54	-	維持管理費2	13	数字			"
55	-	消費税(維持管理費2)	13	数字			"
56	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			"
57	-	支払リース料3	13	数字			"
58	-	消費税(支払リース料3)	13	数字			"
59	-	維持管理費3	13	数字			"
60	-	消費税(維持管理費3)	13	数字			"
61	-	平成○年○月度4	14/7	文字列			"
62	-	支払リース料4	13	数字			"
63	-	消費税(支払リース料4)	13	数字			"
64	-	維持管理費4	13	数字			"
65	-	消費税(維持管理費4)	13	数字			"
66	-	平成○年○月度5	14/7	文字列			"
67	-	支払リース料5	13	数字			"
68	-	消費税(支払リース料5)	13	数字			"
69	-	維持管理費5	13	数字			"
70	-	消費税(維持管理費5)	13	数字			"
71	-	平成○年○月度6	14/7	文字列			"
72	-	支払リース料6	13	数字			"
73	-	消費税(支払リース料6)	13	数字			"
74	-	維持管理費6	13	数字			"
75	-	消費税(維持管理費6)	13	数字			"
76	-	平成○年○月度7	14/7	文字列			"
77	-	支払リース料7	13	数字			"
78	-	消費税(支払リース料7)	13	数字			"
79	-	維持管理費7	13	数字			"
80	-	消費税(維持管理費7)	13	数字			"
81	-	平成○年○月度8	14/7	文字列			"
82	-	支払リース料8	13	数字			"
83	-	消費税(支払リース料8)	13	数字			"
84	-	維持管理費8	13	数字			"
85	-	消費税(維持管理費8)	13	数字			"
86	-	平成○年○月度9	14/7	文字列			"
87	-	支払リース料9	13	数字			"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
88	-	消費税(支払リース料9)	13	数字			''
89	-	維持管理費9	13	数字			''
90	-	消費税(維持管理費9)	13	数字			''
91	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列			''
92	-	支払リース料10	13	数字			''
93	-	消費税(支払リース料10)	13	数字			''
94	-	維持管理費10	13	数字			''
95	-	消費税(維持管理費10)	13	数字			''
96	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列			''
97	-	支払リース料11	13	数字			''
98	-	消費税(支払リース料11)	13	数字			''
99	-	維持管理費11	13	数字			''
100	-	消費税(維持管理費11)	13	数字			''
101	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列			''
102	-	支払リース料12	13	数字			''
103	-	消費税(支払リース料12)	13	数字			''
104	-	維持管理費12	13	数字			''
105	-	消費税(維持管理費12)	13	数字			''
106	-	期末残高	15/7	文字列	X Rev1.16で追加		データは出力されません。
107	-	支払リース料(期末残高)	13	数字	X Rev1.16で追加		
108	-	消費税(期末残高)	13	数字	X Rev1.16で追加		
109	-	維持管理費(期末残高)	13	数字	X Rev1.16で追加		
110	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字	X Rev1.16で追加		
111	-	支払累計額	15/7	文字列	X Rev1.16で追加		データは出力されません。
112	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字	X Rev1.16で追加		
113	-	消費税(支払累計額)	13	数字	X Rev1.16で追加		
114	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字	X Rev1.16で追加		
115	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字	X Rev1.16で追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次リース債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2601: 月次リース債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	契約番号	20	文字列	D X Rev1.00 で追加		
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
17	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
18	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
19	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
20	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
21	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
22	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	当期債務額	15/7	文字列			データは出力されません。
32	-	元本返済額(当期債務額)	13	数字			
33	-	利息相当額(当期債務額)	13	数字			
34	-	消費税債務(当期債務額)	13	数字			
35	-	期首残高	15/7	文字列	X Rev1.16で追加		データは出力されません。
36	-	元本返済額(期首残高)	13	数字	X Rev1.16で追加		
37	-	利息相当額(期首残高)	13	数字	X Rev1.16で追加		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
38	-	消費税債務(期首残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
39	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。集計開始月度から順番に、1~12に入ります。データは出力されません。
40	-	元本返済額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
41	-	利息相当額1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
42	-	消費税債務1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
43	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			''
44	-	元本返済額2	13	数字			''
45	-	利息相当額2	13	数字			''
46	-	消費税債務2	13	数字			''
47	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			''
48	-	元本返済額3	13	数字			''
49	-	利息相当額3	13	数字			''
50	-	消費税債務3	13	数字			''
51	-	平成○年○月度4	14/7	文字列			''
52	-	元本返済額4	13	数字			''
53	-	利息相当額4	13	数字			''
54	-	消費税債務4	13	数字			''
55	-	平成○年○月度5	14/7	文字列			''
56	-	元本返済額5	13	数字			''
57	-	利息相当額5	13	数字			''
58	-	消費税債務5	13	数字			''
59	-	平成○年○月度6	14/7	文字列			''
60	-	元本返済額6	13	数字			''
61	-	利息相当額6	13	数字			''
62	-	消費税債務6	13	数字			''
63	-	平成○年○月度7	14/7	文字列			''
64	-	元本返済額7	13	数字			''
65	-	利息相当額7	13	数字			''
66	-	消費税債務7	13	数字			''
67	-	平成○年○月度8	14/7	文字列			''
68	-	元本返済額8	13	数字			''
69	-	利息相当額8	13	数字			''
70	-	消費税債務8	13	数字			''
71	-	平成○年○月度9	14/7	文字列			''
72	-	元本返済額9	13	数字			''
73	-	利息相当額9	13	数字			''
74	-	消費税債務9	13	数字			''
75	-	平成○年○月度10	14/7	文字列			''
76	-	元本返済額10	13	数字			''
77	-	利息相当額10	13	数字			''
78	-	消費税債務10	13	数字			''
79	-	平成○年○月度11	14/7	文字列			''
80	-	元本返済額11	13	数字			''
81	-	利息相当額11	13	数字			''
82	-	消費税債務11	13	数字			''
83	-	平成○年○月度12	14/7	文字列			''
84	-	元本返済額12	13	数字			''
85	-	利息相当額12	13	数字			''
86	-	消費税債務12	13	数字			''
87	-	期末残高	15/7	文字列	X Rev1. 16で追加		データは出力されません。
88	-	元本返済額(期末残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
89	-	利息相当額(期末残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		
90	-	消費税債務(期末残高)	13	数字	X Rev1. 16で追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」

11. セグメント2管理が「管理しない」

12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1600: 月次償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
14	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
15	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
16	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
17	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
18	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
19	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	償却方法	22/11	文字列			
26	-	耐用年数	7				出力例: 10年
27	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
28	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
30	-	販売管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
31	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
33	-	計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
34	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			〃
35	-	販売管理費2	13	数字			〃
36	-	営業外費用2	13	数字			〃
37	-	製造原価2	13	数字			〃
38	-	計2	13	数字			〃
39	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			〃
40	-	販売管理費3	13	数字			〃
41	-	営業外費用3	13	数字			〃
42	-	製造原価3	13	数字			〃
43	-	計3	13	数字			〃
44	-	平成○年○月度4	14/7	文字列			〃
45	-	販売管理費4	13	数字			〃
46	-	営業外費用4	13	数字			〃
47	-	製造原価4	13	数字			〃
48	-	計4	13	数字			〃
49	-	平成○年○月度5	14/7	文字列			〃
50	-	販売管理費5	13	数字			〃
51	-	営業外費用5	13	数字			〃
52	-	製造原価5	13	数字			〃
53	-	計5	13	数字			〃
54	-	平成○年○月度6	14/7	文字列			〃
55	-	販売管理費6	13	数字			〃
56	-	営業外費用6	13	数字			〃
57	-	製造原価6	13	数字			〃
58	-	計6	13	数字			〃
59	-	平成○年○月度7	14/7	文字列			〃
60	-	販売管理費7	13	数字			〃
61	-	営業外費用7	13	数字			〃
62	-	製造原価7	13	数字			〃
63	-	計7	13	数字			〃
64	-	平成○年○月度8	14/7	文字列			〃
65	-	販売管理費8	13	数字			〃
66	-	営業外費用8	13	数字			〃
67	-	製造原価8	13	数字			〃
68	-	計8	13	数字			〃
69	-	平成○年○月度9	14/7	文字列			〃
70	-	販売管理費9	13	数字			〃
71	-	営業外費用9	13	数字			〃
72	-	製造原価9	13	数字			〃
73	-	計9	13	数字			〃
74	-	平成○年○月度10	14/7	文字列			〃
75	-	販売管理費10	13	数字			〃
76	-	営業外費用10	13	数字			〃
77	-	製造原価10	13	数字			〃
78	-	計10	13	数字			〃
79	-	平成○年○月度11	14/7	文字列			〃
80	-	販売管理費11	13	数字			〃
81	-	営業外費用11	13	数字			〃
82	-	製造原価11	13	数字			〃
83	-	計11	13	数字			〃
84	-	平成○年○月度12	14/7	文字列			〃
85	-	販売管理費12	13	数字			〃
86	-	営業外費用12	13	数字			〃
87	-	製造原価12	13	数字			〃
88	-	計12	13	数字			〃
89	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
90	-	販売管理費計	13	数字			
91	-	営業外費用計	13	数字			
92	-	製造原価計	13	数字			
93	-	計13	13	数字			項目名は“計”。 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」

6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆当期償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1602: 当期償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
14	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
15	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
16	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
17	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
18	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
19	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	償却方法	22/11	文字列			
26	-	耐用年数	7				出力例: 10年
27	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
28	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	販売管理費	13	数字			
30	-	営業外費用	13	数字			
31	-	製造原価	13	数字			
32	-	計	13	数字			販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」

4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆月次支払リース料配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1700: 月次支払リース料配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	契約番号	20	文字列	D X Rev1.00 で追加		
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
12	-	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
13	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
14	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
15	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
18	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
19	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
20	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
21	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
22	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
23	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
32	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
33	-	販売管理費1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
34	-	営業外費用1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
35	-	製造原価1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
36	-	計1	13	数字			集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
37	-	平成○年○月度2	14/7	文字列			〃
38	-	販売管理費2	13	数字			〃
39	-	営業外費用2	13	数字			〃
40	-	製造原価2	13	数字			〃
41	-	計2	13	数字			〃
42	-	平成○年○月度3	14/7	文字列			〃
43	-	販売管理費3	13	数字			〃
44	-	営業外費用3	13	数字			〃
45	-	製造原価3	13	数字			〃
46	-	計3	13	数字			〃
47	-	平成○年○月度4	14/7	文字列			〃
48	-	販売管理費4	13	数字			〃
49	-	営業外費用4	13	数字			〃
50	-	製造原価4	13	数字			〃
51	-	計4	13	数字			〃
52	-	平成○年○月度5	14/7	文字列			〃
53	-	販売管理費5	13	数字			〃
54	-	営業外費用5	13	数字			〃
55	-	製造原価5	13	数字			〃
56	-	計5	13	数字			〃
57	-	平成○年○月度6	14/7	文字列			〃
58	-	販売管理費6	13	数字			〃
59	-	営業外費用6	13	数字			〃
60	-	製造原価6	13	数字			〃
61	-	計6	13	数字			〃
62	-	平成○年○月度7	14/7	文字列			〃
63	-	販売管理費7	13	数字			〃
64	-	営業外費用7	13	数字			〃
65	-	製造原価7	13	数字			〃
66	-	計7	13	数字			〃
67	-	平成○年○月度8	14/7	文字列			〃
68	-	販売管理費8	13	数字			〃
69	-	営業外費用8	13	数字			〃
70	-	製造原価8	13	数字			〃
71	-	計8	13	数字			〃
72	-	平成○年○月度9	14/7	文字列			〃
73	-	販売管理費9	13	数字			〃
74	-	営業外費用9	13	数字			〃
75	-	製造原価9	13	数字			〃
76	-	計9	13	数字			〃
77	-	平成○年○月度10	14/7	文字列			〃
78	-	販売管理費10	13	数字			〃
79	-	営業外費用10	13	数字			〃
80	-	製造原価10	13	数字			〃
81	-	計10	13	数字			〃
82	-	平成○年○月度11	14/7	文字列			〃
83	-	販売管理費11	13	数字			〃
84	-	営業外費用11	13	数字			〃
85	-	製造原価11	13	数字			〃
86	-	計11	13	数字			〃
87	-	平成○年○月度12	14/7	文字列			〃
88	-	販売管理費12	13	数字			〃
89	-	営業外費用12	13	数字			〃
90	-	製造原価12	13	数字			〃
91	-	計12	13	数字			〃
92	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
93	-	販売管理費計	13	数字			
94	-	営業外費用計	13	数字			
95	-	製造原価計	13	数字			
96	-	計13	13	数字			項目名は"計" 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準

3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

## ◆償却実績額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1800: 償却実績額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
12	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
13	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
14	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
15	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
16	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	取得価額	13	数字			
24	-	償却方法	22/11	文字列			
25	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
26	-	以前償却額	13	数字			
27	-	5年前償却額	13	数字			
28	-	4年前償却額	13	数字			
29	-	3年前償却額	13	数字			
30	-	2年前償却額	13	数字			
31	-	1年前償却額	13	数字			
32	-	当期償却額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」



11. セグメント2管理が「管理しない」

12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆償却予定額一覧

(償却額一覧形式)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1904. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・年次) 1906. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
11	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
12	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
13	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
14	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
15	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
16	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
17	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	5	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列	X Rev1.16で追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	取得価額	13	数字			
24	-	償却方法	22/11	文字列			
25	-	耐用年数	7/3				出力例：10年
26	-	当期	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)”。 データは出力されません。
27	-	当期償却額	13	数字			
28	-	帳簿価額	13	数字			
29	-	償却累計額	13	数字			
30	-	予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
31	-	償却予定額	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
32	-	予定額(帳簿価額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
33	-	予定額(償却累計額)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
34	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
35	-	償却予定額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
36	-	帳簿価額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
37	-	償却累計額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
38	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			''
39	-	償却予定額2(中間)	13	数字			''
40	-	帳簿価額2(中間)	13	数字			''
41	-	償却累計額2(中間)	13	数字			''
42	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			''
43	-	償却予定額3(中間)	13	数字			''
44	-	帳簿価額3(中間)	13	数字			''
45	-	償却累計額3(中間)	13	数字			''
46	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			''
47	-	償却予定額4(中間)	13	数字			''
48	-	帳簿価額4(中間)	13	数字			''
49	-	償却累計額4(中間)	13	数字			''
50	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			''
51	-	償却予定額5(中間)	13	数字			''
52	-	帳簿価額5(中間)	13	数字			''
53	-	償却累計額5(中間)	13	数字			''
54	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
55	-	償却予定額6(中間)	13	数字			''
56	-	帳簿価額6(中間)	13	数字			''
57	-	償却累計額6(中間)	13	数字			''
58	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
59	-	償却予定額7(中間)	13	数字			''
60	-	帳簿価額7(中間)	13	数字			''
61	-	償却累計額7(中間)	13	数字			''
62	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
63	-	償却予定額8(中間)	13	数字			''
64	-	帳簿価額8(中間)	13	数字			''
65	-	償却累計額8(中間)	13	数字			''
66	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
67	-	償却予定額9(中間)	13	数字			''
68	-	帳簿価額9(中間)	13	数字			''
69	-	償却累計額9(中間)	13	数字			''
70	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
71	-	償却予定額10(中間)	13	数字			''
72	-	帳簿価額10(中間)	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
73	-	償却累計額10(中間)	13	数字			''
74	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
75	-	償却予定額11(中間)	13	数字			''
76	-	帳簿価額11(中間)	13	数字			''
77	-	償却累計額11(中間)	13	数字			''
78	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
79	-	償却予定額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
80	-	帳簿価額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
81	-	償却累計額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
82	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
83	-	償却予定額2	13	数字			''
84	-	帳簿価額2	13	数字			''
85	-	償却累計額2	13	数字			''
86	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
87	-	償却予定額3	13	数字			''
88	-	帳簿価額3	13	数字			''
89	-	償却累計額3	13	数字			''
90	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
91	-	償却予定額4	13	数字			''
92	-	帳簿価額4	13	数字			''
93	-	償却累計額4	13	数字			''
94	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
95	-	償却予定額5	13	数字			''
96	-	帳簿価額5	13	数字			''
97	-	償却累計額5	13	数字			''
98	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			''
99	-	償却予定額6	13	数字			''
100	-	帳簿価額6	13	数字			''
101	-	償却累計額6	13	数字			''
102	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			''
103	-	償却予定額7	13	数字			''
104	-	帳簿価額7	13	数字			''
105	-	償却累計額7	13	数字			''
106	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
107	-	償却予定額8	13	数字			''
108	-	帳簿価額8	13	数字			''
109	-	償却累計額8	13	数字			''
110	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
111	-	償却予定額9	13	数字			''
112	-	帳簿価額9	13	数字			''
113	-	償却累計額9	13	数字			''
114	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
115	-	償却予定額10	13	数字			''
116	-	帳簿価額10	13	数字			''
117	-	償却累計額10	13	数字			''
118	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
119	-	償却予定額11	13	数字			''
120	-	帳簿価額11	13	数字			''
121	-	償却累計額11	13	数字			''
122	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
123	-	償却予定額12	13	数字			''
124	-	帳簿価額12	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
125	-	償却累計額12	13	数字			''
126	-	予定額集計期間13	14/7	文字列			''
127	-	償却予定額13	13	数字			''
128	-	帳簿価額13	13	数字			''
129	-	償却累計額13	13	数字			''
130	-	予定額集計期間14	14/7	文字列			''
131	-	償却予定額14	13	数字			''
132	-	帳簿価額14	13	数字			''
133	-	償却累計額14	13	数字			''
134	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			''
135	-	償却予定額15	13	数字			''
136	-	帳簿価額15	13	数字			''
137	-	償却累計額15	13	数字			''
138	-	予定額集計期間16	14/7	文字列			''
139	-	償却予定額16	13	数字			''
140	-	帳簿価額16	13	数字			''
141	-	償却累計額16	13	数字			''
142	-	予定額集計期間17	14/7	文字列			''
143	-	償却予定額17	13	数字			''
144	-	帳簿価額17	13	数字			''
145	-	償却累計額17	13	数字			''
146	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			''
147	-	償却予定額18	13	数字			''
148	-	帳簿価額18	13	数字			''
149	-	償却累計額18	13	数字			''
150	-	予定額集計期間19	14/7	文字列			''
151	-	償却予定額19	13	数字			''
152	-	帳簿価額19	13	数字			''
153	-	償却累計額19	13	数字			''
154	-	予定額集計期間20	14/7	文字列			''
155	-	償却予定額20	13	数字			''
156	-	帳簿価額20	13	数字			''
157	-	償却累計額20	13	数字			''

## 【償却額配賦一覧形式】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1900: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・年次) 1902: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
10	-	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
11	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
14	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
15	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
16	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
17	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
18	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
19	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	取得価額	13	数字			
26	-	償却方法	22/11	文字列			
27	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
28	-	当期償却額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期償却額(中間)”。 データは出力されません。
29	-	当期販売管理費	13	数字			
30	-	当期営業外費用	13	数字			
31	-	当期製造原価	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	当期計	13	数字			当期販売管理費、当期営業外費用、当期製造原価の合計
33	-	償却予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
34	-	償却予定額(販売管理費)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
35	-	償却予定額(営業外費用)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
36	-	償却予定額(製造原価)	13	数字			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。
37	-	償却予定額(計)	13	数字			償却予定額(販売管理費)、償却予定額(営業外費用)、償却予定額(製造原価)の合計
38	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
39	-	販売管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
40	-	営業外費用1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
41	-	製造原価1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
42	-	計1(中間)	13	数字			販売管理費1(中間)、営業外費用1(中間)、製造原価1(中間)の合計。 期首月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合に使用します。
43	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			〃
44	-	販売管理費2(中間)	13	数字			〃
45	-	営業外費用2(中間)	13	数字			〃
46	-	製造原価2(中間)	13	数字			〃
47	-	計2(中間)	13	数字			〃
48	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			〃
49	-	販売管理費3(中間)	13	数字			〃
50	-	営業外費用3(中間)	13	数字			〃
51	-	製造原価3(中間)	13	数字			〃
52	-	計3(中間)	13	数字			〃
53	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			〃
54	-	販売管理費4(中間)	13	数字			〃
55	-	営業外費用4(中間)	13	数字			〃
56	-	製造原価4(中間)	13	数字			〃
57	-	計4(中間)	13	数字			〃
58	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			〃
59	-	販売管理費5(中間)	13	数字			〃
60	-	営業外費用5(中間)	13	数字			〃
61	-	製造原価5(中間)	13	数字			〃
62	-	計5(中間)	13	数字			〃
63	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			〃
64	-	販売管理費6(中間)	13	数字			〃
65	-	営業外費用6(中間)	13	数字			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
66	-	製造原価6(中間)	13	数字			''
67	-	計6(中間)	13	数字			''
68	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
69	-	販売管理費7(中間)	13	数字			''
70	-	営業外費用7(中間)	13	数字			''
71	-	製造原価7(中間)	13	数字			''
72	-	計7(中間)	13	数字			''
73	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
74	-	販売管理費8(中間)	13	数字			''
75	-	営業外費用8(中間)	13	数字			''
76	-	製造原価8(中間)	13	数字			''
77	-	計8(中間)	13	数字			''
78	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
79	-	販売管理費9(中間)	13	数字			''
80	-	営業外費用9(中間)	13	数字			''
81	-	製造原価9(中間)	13	数字			''
82	-	計9(中間)	13	数字			''
83	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
84	-	販売管理費10(中間)	13	数字			''
85	-	営業外費用10(中間)	13	数字			''
86	-	製造原価10(中間)	13	数字			''
87	-	計10(中間)	13	数字			''
88	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
89	-	販売管理費11(中間)	13	数字			''
90	-	営業外費用11(中間)	13	数字			''
91	-	製造原価11(中間)	13	数字			''
92	-	計11(中間)	13	数字			''
93	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
94	-	販売管理費1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
95	-	営業外費用1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
96	-	製造原価1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
97	-	計1	13	数字			販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
98	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
99	-	販売管理費2	13	数字			''
100	-	営業外費用2	13	数字			''
101	-	製造原価2	13	数字			''
102	-	計2	13	数字			''
103	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
104	-	販売管理費3	13	数字			''
105	-	営業外費用3	13	数字			''
106	-	製造原価3	13	数字			''



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
107	-	計3	13	数字			''
108	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
109	-	販売管理費4	13	数字			''
110	-	営業外費用4	13	数字			''
111	-	製造原価4	13	数字			''
112	-	計4	13	数字			''
113	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
114	-	販売管理費5	13	数字			''
115	-	営業外費用5	13	数字			''
116	-	製造原価5	13	数字			''
117	-	計5	13	数字			''
118	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			''
119	-	販売管理費6	13	数字			''
120	-	営業外費用6	13	数字			''
121	-	製造原価6	13	数字			''
122	-	計6	13	数字			''
123	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			''
124	-	販売管理費7	13	数字			''
125	-	営業外費用7	13	数字			''
126	-	製造原価7	13	数字			''
127	-	計7	13	数字			''
128	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
129	-	販売管理費8	13	数字			''
130	-	営業外費用8	13	数字			''
131	-	製造原価8	13	数字			''
132	-	計8	13	数字			''
133	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
134	-	販売管理費9	13	数字			''
135	-	営業外費用9	13	数字			''
136	-	製造原価9	13	数字			''
137	-	計9	13	数字			''
138	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
139	-	販売管理費10	13	数字			''
140	-	営業外費用10	13	数字			''
141	-	製造原価10	13	数字			''
142	-	計10	13	数字			''
143	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
144	-	販売管理費11	13	数字			''
145	-	営業外費用11	13	数字			''
146	-	製造原価11	13	数字			''
147	-	計11	13	数字			''
148	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
149	-	販売管理費12	13	数字			''
150	-	営業外費用12	13	数字			''
151	-	製造原価12	13	数字			''
152	-	計12	13	数字			''
153	-	予定額集計期間13	14/7	文字列			''
154	-	販売管理費13	13	数字			''
155	-	営業外費用13	13	数字			''
156	-	製造原価13	13	数字			''
157	-	計13	13	数字			''
158	-	予定額集計期間14	14/7	文字列			''
159	-	販売管理費14	13	数字			''
160	-	営業外費用14	13	数字			''
161	-	製造原価14	13	数字			''
162	-	計14	13	数字			''
163	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			''
164	-	販売管理費15	13	数字			''
165	-	営業外費用15	13	数字			''
166	-	製造原価15	13	数字			''
167	-	計15	13	数字			''
168	-	予定額集計期間16	14/7	文字列			''
169	-	販売管理費16	13	数字			''
170	-	営業外費用16	13	数字			''
171	-	製造原価16	13	数字			''
172	-	計16	13	数字			''
173	-	予定額集計期間17	14/7	文字列			''
174	-	販売管理費17	13	数字			''
175	-	営業外費用17	13	数字			''
176	-	製造原価17	13	数字			''
177	-	計17	13	数字			''
178	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			''
179	-	販売管理費18	13	数字			''
180	-	営業外費用18	13	数字			''
181	-	製造原価18	13	数字			''
182	-	計18	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
183	-	予定額集計期間19	14/7	文字列			//
184	-	販売管理費19	13	数字			//
185	-	営業外費用19	13	数字			//
186	-	製造原価19	13	数字			//
187	-	計19	13	数字			//
188	-	予定額集計期間20	14/7	文字列			//
189	-	販売管理費20	13	数字			//
190	-	営業外費用20	13	数字			//
191	-	製造原価20	13	数字			//
192	-	計20	13	数字			//

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆支払リース料予定額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2701: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税表示・年次) 2702: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税非表示・年次) 2703: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税表示・年次) 2704: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税非表示・年次) 2709: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税表示・月次) 2710: 支払リース料予定額一覧(維持管理費表示、消費税非表示・月次) 2711: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税表示・月次) 2712: 支払リース料予定額一覧(維持管理費非表示、消費税非表示・月次) 「月次支払予定額を表示」がする の場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	40/20	文字列			
9	-	場所コード	6	文字列			
10	-	場所名	30/15	文字列			
11	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
13	-	仕入先コード	6	文字列			
14	-	仕入先名	30/15	文字列			
15	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
16	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
17	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
18	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
19	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
20	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
21	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
24	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	契約番号	20	文字列			
28	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	当期	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)”。データは出力されません。
32	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字			
33	-	消費税(当期支払額)	13	数字			
34	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字			
35	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字			
36	-	当期 残高		文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間) 残高”。データは出力されません。
37	-	支払リース料(期末残高)	13	数字			
38	-	消費税(期末残高)	13	数字			
39	-	維持管理費(期末残高)	13	数字			
40	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字			
41	-	予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。データは出力されません。
42	-	支払リース料(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
43	-	消費税(支払リース料)(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
44	-	維持管理費(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
45	-	消費税(維持管理費)(確定)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合のみ使用します。
46	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
47	-	支払リース料1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
48	-	消費税(支払リース料1)(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
49	-	維持管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
50	-	消費税(維持管理費1)(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
51	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
52	-	支払リース料2(中間)	13	数字			''
53	-	消費税(支払リース料2)(中間)	13	数字			''
54	-	維持管理費2(中間)	13	数字			''
55	-	消費税(維持管理費2)(中間)	13	数字			''
56	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			''
57	-	支払リース料3(中間)	13	数字			''
58	-	消費税(支払リース料3)(中間)	13	数字			''
59	-	維持管理費3(中間)	13	数字			''
60	-	消費税(維持管理費3)(中間)	13	数字			''
61	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			''
62	-	支払リース料4(中間)	13	数字			''
63	-	消費税(支払リース料4)(中間)	13	数字			''
64	-	維持管理費4(中間)	13	数字			''
65	-	消費税(維持管理費4)(中間)	13	数字			''
66	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			''
67	-	支払リース料5(中間)	13	数字			''
68	-	消費税(支払リース料5)(中間)	13	数字			''
69	-	維持管理費5(中間)	13	数字			''
70	-	消費税(維持管理費5)(中間)	13	数字			''
71	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
72	-	支払リース料6(中間)	13	数字			''
73	-	消費税(支払リース料6)(中間)	13	数字			''
74	-	維持管理費6(中間)	13	数字			''
75	-	消費税(維持管理費6)(中間)	13	数字			''
76	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
77	-	支払リース料7(中間)	13	数字			''
78	-	消費税(支払リース料7)(中間)	13	数字			''
79	-	維持管理費7(中間)	13	数字			''
80	-	消費税(維持管理費7)(中間)	13	数字			''
81	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
82	-	支払リース料8(中間)	13	数字			''
83	-	消費税(支払リース料8)(中間)	13	数字			''
84	-	維持管理費8(中間)	13	数字			''
85	-	消費税(維持管理費8)(中間)	13	数字			''
86	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
87	-	支払リース料9(中間)	13	数字			''
88	-	消費税(支払リース料9)(中間)	13	数字			''
89	-	維持管理費9(中間)	13	数字			''
90	-	消費税(維持管理費9)(中間)	13	数字			''
91	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
92	-	支払リース料10(中間)	13	数字			''
93	-	消費税(支払リース料10)(中間)	13	数字			''
94	-	維持管理費10(中間)	13	数字			''
95	-	消費税(維持管理費10)(中間)	13	数字			''
96	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
97	-	支払リース料11(中間)	13	数字			''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
98	-	消費税(支払リース料11)(中間)	13	数字			"
99	-	維持管理費11(中間)	13	数字			"
100	-	消費税(維持管理費11)(中間)	13	数字			"
101	-	予定額(確定) 残高	14/7	文字列			データは出力されません。
102	-	残高(支払リース料)(確定)	13	数字			
103	-	残高(消費税(支払リース料))(確定)	13	数字			
104	-	残高(維持管理費)(確定)	13	数字			
105	-	残高(消費税(維持管理費))(確定)	13	数字			
106	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
107	-	支払リース料1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
108	-	消費税(支払リース料1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
109	-	維持管理費1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
110	-	消費税(維持管理費1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
111	-	1年後予定額 残高	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次支払予定額を表示」がしない場合のみ使用し、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
112	-	残高(支払リース料1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
113	-	残高(消費税(支払リース料1))	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
114	-	残高(維持管理費1)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
115	-	残高(消費税(維持管理費1))	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~10に入ります。
116	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			〃
117	-	支払リース料2	13	数字			〃
118	-	消費税(支払リース料2)	13	数字			〃
119	-	維持管理費2	13	数字			〃
120	-	消費税(維持管理費2)	13	数字			〃
121	-	2年後予定額 残高	14/7	文字列			〃
122	-	残高(支払リース料2)	13	数字			〃
123	-	残高(消費税(支払リース料2))	13	数字			〃
124	-	残高(維持管理費2)	13	数字			〃
125	-	残高(消費税(維持管理費2))	13	数字			〃
126	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			〃
127	-	支払リース料3	13	数字			〃
128	-	消費税(支払リース料3)	13	数字			〃
129	-	維持管理費3	13	数字			〃
130	-	消費税(維持管理費3)	13	数字			〃
131	-	3年後予定額 残高	14/7	文字列			〃
132	-	残高(支払リース料3)	13	数字			〃
133	-	残高(消費税(支払リース料3))	13	数字			〃
134	-	残高(維持管理費3)	13	数字			〃
135	-	残高(消費税(維持管理費3))	13	数字			〃
136	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			〃
137	-	支払リース料4	13	数字			〃
138	-	消費税(支払リース料4)	13	数字			〃
139	-	維持管理費4	13	数字			〃
140	-	消費税(維持管理費4)	13	数字			〃
141	-	4年後予定額 残高	14/7	文字列			〃
142	-	残高(支払リース料4)	13	数字			〃
143	-	残高(消費税(支払リース料4))	13	数字			〃
144	-	残高(維持管理費4)	13	数字			〃
145	-	残高(消費税(維持管理費4))	13	数字			〃
146	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			〃
147	-	支払リース料5	13	数字			〃
148	-	消費税(支払リース料5)	13	数字			〃
149	-	維持管理費5	13	数字			〃
150	-	消費税(維持管理費5)	13	数字			〃
151	-	5年後予定額 残高	14/7	文字列			〃
152	-	残高(支払リース料5)	13	数字			〃
153	-	残高(消費税(支払リース料5))	13	数字			〃
154	-	残高(維持管理費5)	13	数字			〃
155	-	残高(消費税(維持管理費5))	13	数字			〃
156	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			〃
157	-	支払リース料6	13	数字			〃
158	-	消費税(支払リース料6)	13	数字			〃
159	-	維持管理費6	13	数字			〃
160	-	消費税(維持管理費6)	13	数字			〃
161	-	6年後予定額 残高	14/7	文字列			〃
162	-	残高(支払リース料6)	13	数字			〃
163	-	残高(消費税(支払リース料6))	13	数字			〃
164	-	残高(維持管理費6)	13	数字			〃
165	-	残高(消費税(維持管理費6))	13	数字			〃
166	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			〃
167	-	支払リース料7	13	数字			〃
168	-	消費税(支払リース料7)	13	数字			〃
169	-	維持管理費7	13	数字			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
170	-	消費税(維持管理費7)	13	数字			''
171	-	7年後予定額 残高	14/7	文字列			''
172	-	残高(支払リース料7)	13	数字			''
173	-	残高(消費税(支払リース料7))	13	数字			''
174	-	残高(維持管理費7)	13	数字			''
175	-	残高(消費税(維持管理費7))	13	数字			''
176	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
177	-	支払リース料8	13	数字			''
178	-	消費税(支払リース料8)	13	数字			''
179	-	維持管理費8	13	数字			''
180	-	消費税(維持管理費8)	13	数字			''
181	-	8年後予定額 残高	14/7	文字列			''
182	-	残高(支払リース料8)	13	数字			''
183	-	残高(消費税(支払リース料8))	13	数字			''
184	-	残高(維持管理費8)	13	数字			''
185	-	残高(消費税(維持管理費8))	13	数字			''
186	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
187	-	支払リース料9	13	数字			''
188	-	消費税(支払リース料9)	13	数字			''
189	-	維持管理費9	13	数字			''
190	-	消費税(維持管理費9)	13	数字			''
191	-	9年後予定額 残高	14/7	文字列			''
192	-	残高(支払リース料9)	13	数字			''
193	-	残高(消費税(支払リース料9))	13	数字			''
194	-	残高(維持管理費9)	13	数字			''
195	-	残高(消費税(維持管理費9))	13	数字			''
196	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
197	-	支払リース料10	13	数字			''
198	-	消費税(支払リース料10)	13	数字			''
199	-	維持管理費10	13	数字			''
200	-	消費税(維持管理費10)	13	数字			''
201	-	10年後予定額 残高	14/7	文字列			''
202	-	残高(支払リース料10)	13	数字			''
203	-	残高(消費税(支払リース料10))	13	数字			''
204	-	残高(維持管理費10)	13	数字			''
205	-	残高(消費税(維持管理費10))	13	数字			''
206	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
207	-	支払リース料11	13	数字			''
208	-	消費税(支払リース料11)	13	数字			''
209	-	維持管理費11	13	数字			''
210	-	消費税(維持管理費11)	13	数字			''
211	-	11年後予定額 残高	14/7	文字列			''
212	-	残高(支払リース料11)	13	数字			''
213	-	残高(消費税(支払リース料11))	13	数字			''
214	-	残高(維持管理費11)	13	数字			''
215	-	残高(消費税(維持管理費11))	13	数字			''
216	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
217	-	支払リース料12	13	数字			''
218	-	消費税(支払リース料12)	13	数字			''
219	-	維持管理費12	13	数字			''
220	-	消費税(維持管理費12)	13	数字			''
221	-	12年後予定額 残高	14/7	文字列			''
222	-	残高(支払リース料12)	13	数字			''
223	-	残高(消費税(支払リース料12))	13	数字			''



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
224	-	残高(維持管理費12)	13	数字			''
225	-	残高(消費税(維持管理費12))	13	数字			''
226	-	予定額(翌期) 残高	14/7	文字列			「月次支払予定額を表示」がする場合のみ使用します。データは出力されません。
227	-	残高(支払リース料)(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合のみ使用します。
228	-	残高(消費税(支払リース料))(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合のみ使用します。
229	-	残高(維持管理費)(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合のみ使用します。
230	-	残高(消費税(維持管理費))(翌期)	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする場合のみ使用します。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆支払リース料予定額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2717: 支払リース料予定額配賦一覧(年次) 2719: 支払リース料予定額配賦一覧(月次) 「月次支払予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	場所コード	6	文字列			
9	-	場所名	30/15	文字列			
10	-	事業区分コード	3	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限7
11	-	事業区分名	40/20	文字列	D X Rev2.03 で追加		項目名は法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限7
12	-	部門コード	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	6	文字列			配賦先の部門。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	仕入先コード	30/15	文字列			
15	-	仕入先名	6	文字列			
16	-	契約番号	30/15	文字列			
17	-	セグメント1コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
18	-	セグメント1名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限10
19	-	セグメント2コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
20	-	セグメント2名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限11
21	-	セグメント3コード	20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
22	-	セグメント3名	40/20	文字列	hyper Rev1.00で追加		項目名は、基本情報の設定内容に従います。 ※使用制限12
23	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
32	-	当期配賦額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期配賦額(中間)”。データは出力されません。
33	-	当期販売管理費	13	数字			
34	-	当期営業外費用	13	数字			
35	-	当期製造原価	13	数字			
36	-	当期計	13	数字			当期販売管理費、当期営業外費用、当期製造原価の合計
37	-	配賦予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。データは出力されません。
38	-	配賦予定額(販売管理費)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
39	-	配賦予定額(営業外費用)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
40	-	配賦予定額(製造原価)	13	数字			中間申告で「月次支払予定額を表示」がしないの場合に使用します。
41	-	配賦予定額(計)	13	数字			配賦予定額(販売管理費)、配賦予定額(営業外費用)、配賦予定額(製造原価)の合計
42	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
43	-	販売管理費1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
44	-	営業外費用1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
45	-	製造原価1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
46	-	計1(中間)	13	数字			販売管理費1(中間)、営業外費用1(中間)、製造原価1(中間)の合計。期首月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次支払予定額を表示」がするの場合に使用します。
47	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			〃
48	-	販売管理費2(中間)	13	数字			〃
49	-	営業外費用2(中間)	13	数字			〃
50	-	製造原価2(中間)	13	数字			〃
51	-	計2(中間)	13	数字			〃
52	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			〃
53	-	販売管理費3(中間)	13	数字			〃
54	-	営業外費用3(中間)	13	数字			〃
55	-	製造原価3(中間)	13	数字			〃
56	-	計3(中間)	13	数字			〃
57	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			〃
58	-	販売管理費4(中間)	13	数字			〃
59	-	営業外費用4(中間)	13	数字			〃
60	-	製造原価4(中間)	13	数字			〃
61	-	計4(中間)	13	数字			〃
62	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			〃
63	-	販売管理費5(中間)	13	数字			〃

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
64	- 営業外費用5(中間)	13	数字			''
65	- 製造原価5(中間)	13	数字			''
66	- 計5(中間)	13	数字			''
67	- 予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			''
68	- 販売管理費6(中間)	13	数字			''
69	- 営業外費用6(中間)	13	数字			''
70	- 製造原価6(中間)	13	数字			''
71	- 計6(中間)	13	数字			''
72	- 予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			''
73	- 販売管理費7(中間)	13	数字			''
74	- 営業外費用7(中間)	13	数字			''
75	- 製造原価7(中間)	13	数字			''
76	- 計7(中間)	13	数字			''
77	- 予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			''
78	- 販売管理費8(中間)	13	数字			''
79	- 営業外費用8(中間)	13	数字			''
80	- 製造原価8(中間)	13	数字			''
81	- 計8(中間)	13	数字			''
82	- 予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			''
83	- 販売管理費9(中間)	13	数字			''
84	- 営業外費用9(中間)	13	数字			''
85	- 製造原価9(中間)	13	数字			''
86	- 計9(中間)	13	数字			''
87	- 予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			''
88	- 販売管理費10(中間)	13	数字			''
89	- 営業外費用10(中間)	13	数字			''
90	- 製造原価10(中間)	13	数字			''
91	- 計10(中間)	13	数字			''
92	- 予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			''
93	- 販売管理費11(中間)	13	数字			''
94	- 営業外費用11(中間)	13	数字			''
95	- 製造原価11(中間)	13	数字			''
96	- 計11(中間)	13	数字			''
97	- 予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
98	- 販売管理費1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
99	- 営業外費用1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
100	- 製造原価1	13	数字			「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
101	- 計1	13	数字			販売管理費1、営業外費用1、製造 原価1の合計 「月次支払予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次支払予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
102	- 予定額集計期間2	14/7	文字列			''

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
103	- 販売管理費2	13	数字			//
104	- 営業外費用2	13	数字			//
105	- 製造原価2	13	数字			//
106	- 計2	13	数字			//
107	- 予定額集計期間3	14/7	文字列			//
108	- 販売管理費3	13	数字			//
109	- 営業外費用3	13	数字			//
110	- 製造原価3	13	数字			//
111	- 計3	13	数字			//
112	- 予定額集計期間4	14/7	文字列			//
113	- 販売管理費4	13	数字			//
114	- 営業外費用4	13	数字			//
115	- 製造原価4	13	数字			//
116	- 計4	13	数字			//
117	- 予定額集計期間5	14/7	文字列			//
118	- 販売管理費5	13	数字			//
119	- 営業外費用5	13	数字			//
120	- 製造原価5	13	数字			//
121	- 計5	13	数字			//
122	- 予定額集計期間6	14/7	文字列			//
123	- 販売管理費6	13	数字			//
124	- 営業外費用6	13	数字			//
125	- 製造原価6	13	数字			//
126	- 計6	13	数字			//
127	- 予定額集計期間7	14/7	文字列			//
128	- 販売管理費7	13	数字			//
129	- 営業外費用7	13	数字			//
130	- 製造原価7	13	数字			//
131	- 計7	13	数字			//
132	- 予定額集計期間8	14/7	文字列			//
133	- 販売管理費8	13	数字			//
134	- 営業外費用8	13	数字			//
135	- 製造原価8	13	数字			//
136	- 計8	13	数字			//
137	- 予定額集計期間9	14/7	文字列			//
138	- 販売管理費9	13	数字			//
139	- 営業外費用9	13	数字			//
140	- 製造原価9	13	数字			//
141	- 計9	13	数字			//
142	- 予定額集計期間10	14/7	文字列			//
143	- 販売管理費10	13	数字			//
144	- 営業外費用10	13	数字			//
145	- 製造原価10	13	数字			//
146	- 計10	13	数字			//
147	- 予定額集計期間11	14/7	文字列			//
148	- 販売管理費11	13	数字			//
149	- 営業外費用11	13	数字			//
150	- 製造原価11	13	数字			//
151	- 計11	13	数字			//
152	- 予定額集計期間12	14/7	文字列			//
153	- 販売管理費12	13	数字			//
154	- 営業外費用12	13	数字			//
155	- 製造原価12	13	数字			//
156	- 計12	13	数字			//

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準, かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

# ◆リース債務返済予定表

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 3: 合計
2	-	事業区分名	40/20	文字列			法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。 項目名は、法人区分が公益法人の場合は「会計区分名」。
3	-	資産コード	16/8	文字列			
4	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
5	-	資産名	40/20	文字列			
6	-	契約番号	30/15	文字列			
7	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	契約期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	契約期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	仕入先名	40/20	文字列			
11	-	リース資産区分	30/15	文字列			
12	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
13	-	種類名	32/16	文字列			
14	-	場所名	40/20	文字列			
15	-	部門名	30/15	文字列			部門管理する場合のみ出力される列です。 項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は「サービス名」、公益法人の場合は「事業名」。
16	-	セグメント1名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント1が管理する場合のみ出力される列です
17	-	セグメント2名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント2が管理する場合のみ出力される列です
18	-	セグメント3名	40/20	文字列			項目名は、基本情報の設定内容に従います。 セグメント3が管理する場合のみ出力される列です
19	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	支払回数	4	数字			0~9999
23	-	支払間隔	2	数字			1~12
24	-	支払区分	1	数字			0: 前払い 1: 後払い
25	-	消費税控除	1	数字			0: 契約時に一括控除 1: 支払時に分割控除
26	-	消費税計上(売買処理)	1	数字			0: 消費税債務として計上 1: リース債務として計上
27	-	取得価額	13	数字(-)			
28	-	消費税(取得価額)	13	数字(-)			
29	-	基本リース料	12	数字			
30	-	消費税(基本リース料)	12	数字			
31	-	残価保証額	12	数字			
32	-	前払リース料	12	数字			
33	-	消費税(前払リース料)	12	数字			
34	-	利息計算方式	1	数字			0: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない
35	-	利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合
36	-	回	10	文字列			回数以外に以下の情報を出力 ・前払 ・解約 以下の場合、空白 ・残価保証額 ・合計

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	-	支払月度	14	文字列			支払月度以外に以下の情報を出力 ・ 前期以前 ・ 残価保証額 ・ 合計
38	-	支払前元本残高	13	数字			
39	-	支払リース料	13	数字			
40	-	元本返済額	13	数字			
41	-	利息相当額	13	数字			
42	-	消費税債務	13	数字			
43	-	支払後元本残高	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

## ◆有形固定資産等明細表

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2000: 有形固定資産等明細表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計
3	-	見出し	12/6	文字列			「有形固定資産」、「無形固定資産」、「長期前払費用」、「繰延資産」のいずれかが出力されます。
4	-	固定資産科目コード	10	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
6	-	資産コード	23/11	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
7	-	資産名	40/20	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
8	-	当期首残高	13	数字			
9	-	当期増加額	13	数字			
10	-	当期減少額	13	数字			
11	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「直接控除」が選択されている場合に出力される列です。
12	-	当期末残高	13	数字			
13	-	当期末減価償却累計額又は償却累計額	13	数字			
14	-	当期末減損損失累計額	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。
15	-	当期償却額	13	数字			
16	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は減損損失計上する場合のみ出力される列です。
17	-	差引期末残高	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。

※この汎用データは受入できません。



## ◆基本財産及びその他の固定資産の明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2500: 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白""
5	-	拠点区分コード	7	文字列			出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6	文字列	D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	-	サービス名	30/15	文字列	D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	期首帳簿価額	13	数字			
11	-	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
12	-	当期増加額	13	数字			
13	-	当期増加額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
14	-	当期減価償却額	13	数字			
15	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	当期減価償却額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	当期減少額	13	数字			
18	-	当期減少額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
19	-	期末帳簿価額	13	数字			
20	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
21	-	減価償却累計額	13	数字			
22	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
23	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
24	-	期末取得原価	13	数字			
25	-	期末取得原価(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
26	-	摘要	34/17	文字列			常に空白""

※この汎用データは受入できません。

# ◆固定資産管理台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2100: 固定資産管理台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計  ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。出力対象が「全社」の場合は空白”
4	-	事業区分名	40/20	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。出力対象が「全社」の場合は空白”
5	-	拠点区分コード	7	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループコード”。出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白”
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ名”。出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白”
7	-	サービス区分コード	6	文字列	D X Rev2.00 で追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業コード”。出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白”
8	-	サービス名	30/15	文字列	D X Rev2.00 で追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業名”。出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白”
9	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
12	-	償却方法	22/11	文字列			
13	-	耐用年数	8/4	文字列			例)“120ヶ月”
14	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に” (改定)” の文字列を表示します。 表示例: (改定)0.200”
15	-	償却月数	6/3	文字列			例)“12ヶ月”
16	-	取得価額	13	数字			
17	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“取得価額(うち補助金等の額)”。
18	-	期首帳簿価額	13	数字			
19	-	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期首帳簿価額(うち補助金等の額)”。
20	-	当期減価償却額	13	数字			
21	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
22	-	当期減価償却額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“当期減価償却額(うち補助金等の額)”。
23	-	当期減損損失額(うち補助金等の額)	13	数字	D X Rev1.00 で追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上する場合のみ出力される列です。
24	-	減価償却累計額	13	数字			
25	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
26	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“減価償却累計額(うち補助金等の額)”。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
27	-	減損損失累計額(うち補助金等の額)	13	数字	D X Rev1.00 で追加		公益法人領域 かつ 減損損失計上する場合のみ出力される列です。
28	-	期末帳簿価額	13	数字			
29	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。
30	-	摘要	34/17	文字列			

※この汎用データは受入できません。

# ◆固定資産増減明細表

(当期増加内訳)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5				2200: 固定資産増減明細表(増加) 0: 通常行 1: 小計 3: 合計
2	-	出力行の種類	2				※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3				出力対象が「全社」の場合は空白""
4	-	事業区分名	40/20				出力対象が「全社」の場合は空白""
5	-	拠点区分コード	7				出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
6	-	拠点区分名	30/15				出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白""
7	-	サービス区分コード	6		D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
8	-	サービス名	30/15		D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白""
9	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20				資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8				YYYYMMDD形式
11	-	数量	13				0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)"
12	-	取得価額	13				
13	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13				

## 【当期減少内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2201:固定資産増減明細表(減少)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計  ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白””
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白””
5	-	拠点区分コード	7	文字列			出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			出力対象が「全社」「サービス別」の場合は空白””
7	-	サービス区分コード	6	文字列	D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
8	-	サービス名	30/15	文字列	D X Rev2.00 で追加		出力対象が「全社」「拠点別」の場合は空白””
9	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
10	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
11	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)”
12	-	取得価額	13	数字			
13	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
14	-	減価償却累計額	13	数字			
15	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
16	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	帳簿価額	13	数字			
18	-	帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

## ◆固定資産集計表

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2300:固定資産集計表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産の種類	28/14	文字列			固定資産科目名、小計・合計の見出し
4	-	拠点区分	44/22	文字列			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業グループ”。  事業区分小計、拠点区分名  事業区分名 + “計” ※印刷時の拠点区分列の内容が出力されます。  全社(サービス別)集計、サービス別集計の場合は空白””
5	-	サービス区分	44/22	文字列	D X Rev2.00 で追加		項目名は、法人区分が公益法人の場合は“事業”。  事業区分小計、サービス名  事業区分名 + “計” ※印刷時のサービス区分列の内容が出力されます。  全社(拠点別)集計、拠点別集計の場合は空白””
6	-	期首残高	13	数字			
7	-	当期増加額	13	数字			
8	-	当期減少額	13	数字			
9	-	期末残高	13	数字			
10	-	減価償却累計額	13	数字			
11	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
12	-	期末帳簿価額	13	数字			
13	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			項目名は、法人区分が公益法人の場合は“期末帳簿価額(うち補助金等の額)”。

※この汎用データは受入できません。

## ◆棚卸目的 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3401	棚卸目的コード	6	文字列		◎	
2	3402	棚卸目的名	30/15	文字列		◎	
3	3403	備考	60/30	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

# ◆棚卸実施状況一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			3000: 棚卸実施状況一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	登録の種類	12/6	文字列			
4	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
6	-	固定資産科目コード	10	文字列			
7	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8	-	リース資産区分	30/15	文字列			
9	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	場所コード	5	文字列			
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門コード	6	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限3
13	-	部門名	30/15	文字列			項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限3
14	-	担当者コード	13	文字列			
15	-	担当者名	40/20	文字列			
16	-	集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	摘要	34/17	文字列			
26	-	棚卸目的コード	6	文字列			
27	-	棚卸目的名	30/15	文字列			
28	-	棚卸備考	60/30	文字列			
29	-	棚卸開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	棚卸状況	8	文字列			
31	-	利用状態	8	文字列			
32	-	棚卸実施日	8	数字			YYYYMMDD形式
33	-	棚卸担当者コード	13	文字列			
34	-	棚卸担当者名	40/20	文字列			
35	-	管理コード	40/20	文字列			
36	-	管理用集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
37	-	管理用集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
38	-	管理用集計区分2コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
39	-	管理用集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
40	-	管理用集計区分3コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
41	-	管理用集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8



順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
42	-	管理用集計区分4コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
43	-	管理用集計区分4名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
44	-	管理用集計区分5コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
45	-	管理用集計区分5名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限8
46	-	管理用参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
47	-	管理用参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
48	-	管理用参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
49	-	管理用参考4	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
50	-	管理用参考5	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
51	-	管理用参考6	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9
52	-	管理用参考7	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限9

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人、または、公益法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
8. 管理用集計区分使用数で制限される
9. 管理用参考使用数で制限される
10. セグメント1管理が「管理しない」
11. セグメント2管理が「管理しない」
12. セグメント3管理が「管理しない」

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

# ◆棚卸データ

## 【棚卸情報の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	棚卸目的コード	6	文字列		◎	
2	-	棚卸目的名	40/20			※受入不可	
3	-	資産コード	16/8	文字列		◎	
4	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
5	-	資産名	40/20	文字列		※受入不可	
6	-	管理コード	40/20	文字列		◎	
7	-	固定資産科目コード	6	文字列		※受入不可	
8	-	固定資産科目名	30/15	文字列		※受入不可	
9	-	事業区分コード	3	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限1
10	-	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限1
11	-	部門コード	6	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限2
12	-	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限2
13	-	場所コード	5	文字列		※受入不可	
14	-	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
15	-	棚卸開始日	8	数字		※受入不可	YYYYMMDD形式 設定されている場合は、受入先の棚卸開始日と一致している必要があります。
16	-	棚卸実施日	8	数字		※受入不可	YYYYMMDD形式 受入実行時の日付が自動設定されます。
17	-	棚卸担当者コード	13	文字列			
18	-	棚卸担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
19	-	棚卸状況	1	数字		※受入不可	0: 作業中 1: 完了済 2: 場所不明
20	-	利用状態	1	数字			0: 棚卸中 1: 稼働 2: 遊休 3: 廃棄 4: 移動済み 5: 場所不明
21	-	管理用集計区分1コード	5	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限3
22	-	管理用集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	〃
23	-	管理用集計区分2コード	5	文字列		※受入不可	〃
24	-	管理用集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	〃
25	-	管理用集計区分3コード	5	文字列		※受入不可	〃
26	-	管理用集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	〃
27	-	管理用集計区分4コード	5	文字列		※受入不可	〃
28	-	管理用集計区分4名	30/15	文字列		※受入不可	〃
29	-	管理用集計区分5コード	5	文字列		※受入不可	〃
30	-	管理用集計区分5名	30/15	文字列		※受入不可	〃
31	-	管理用参考1	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限4
32	-	管理用参考2	40/20	文字列		※受入不可	〃
33	-	管理用参考3	40/20	文字列		※受入不可	〃
34	-	管理用参考4	40/20	文字列		※受入不可	〃
35	-	管理用参考5	40/20	文字列		※受入不可	〃
36	-	管理用参考6	40/20	文字列		※受入不可	〃
37	-	管理用参考7	40/20	文字列		※受入不可	〃

## 【管理情報の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	-	資産名	40/20	文字列		※受入不可	

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
4	-	管理コード	40/20	文字列		◎	
5	-	固定資産科目コード	6	文字列		※受入不可	
6	-	固定資産科目名	30/15	文字列		※受入不可	
7	-	事業区分コード	3	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分コード”。 ※使用制限1
8	-	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が公益法人の場合は“会計区分名”。 ※使用制限1
9	-	部門コード	6	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス区分コード”、公益法人の場合は“事業コード”。 ※使用制限2
10	-	部門名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、法人区分が社会福祉法人の場合は“サービス名”、公益法人の場合は“事業名”。 ※使用制限2
11	-	場所コード	5	文字列		※受入不可	
12	-	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
13	-	管理用集計区分1コード	5	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限3
14	-	管理用集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	”
15	-	管理用集計区分2コード	5	文字列			”
16	-	管理用集計区分2名	30/15	文字列		※受入不可	”
17	-	管理用集計区分3コード	5	文字列			”
18	-	管理用集計区分3名	30/15	文字列		※受入不可	”
19	-	管理用集計区分4コード	5	文字列			”
20	-	管理用集計区分4名	30/15	文字列		※受入不可	”
21	-	管理用集計区分5コード	5	文字列			”
22	-	管理用集計区分5名	30/15	文字列		※受入不可	”
23	-	管理用参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。 ※使用制限4
24	-	管理用参考2	40/20	文字列			”
25	-	管理用参考3	40/20	文字列			”
26	-	管理用参考4	40/20	文字列			”
27	-	管理用参考5	40/20	文字列			”
28	-	管理用参考6	40/20	文字列			”
29	-	管理用参考7	40/20	文字列			”

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が「法人」
2. 部門管理が「使用しない」
3. 管理用集計区分使用数で制限される
4. 管理用参考使用数で制限される

## ◆システムユーザー

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	ユーザーID	90/45	文字列			※1
2	-	ユーザー名	50/25	文字列			※1
3	-	ユーザー略称	6/3	文字列			※1
4	-	ユーザーレベル	1	数字		0	0:一般ユーザー、1:システム管理者
5	-	利用区分	1	数字		0	0:有効、1:無効

※1 データ読込時は必須ではありませんが、一括登録時の必須項目になります。

## ◆システムユーザーメール設定

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	システムユーザーID	90/45	文字列			
2	-	メールアドレス	254	文字列			メールアドレス形式 (半角英数+「@」「.」「-」「_」)

※この汎用データを扱う処理は、保守契約ユーザー（PSS会員）限定です。

### ※詳細

- ・区切り文字前後のスペースは除外
- ・字数を超える場合は末尾を除外
- ・無効な文字は除外
- ・システムユーザーIDの禁則文字は「\_」に置換（OS認証時「\*」は置換しない）
- ・OS認証時マシン名を「\*」に置換

### ※以下の場合に無効行と判断されます

- ・システムユーザーIDが空
- ・システムユーザーIDと対応するシステムユーザーが存在しない(大文字小文字の違いも正確に確認)
- ・メールアドレスが空